

応用生態工学会 第 21 回総会 資料

開催日時：2017 年 9 月 24 日（日） 13：00～13：50

会 場：名古屋大学東山キャンパス 環境総合館 レクチャーホール

資料目次

資料－1	一般経過報告
資料－2	会員状況報告
資料－3	総会・理事会・幹事会・委員会の開催状況報告
資料－4	会誌「応用生態工学」編集状況報告
資料－5	2016 年度（平成 28 年度）事業報告
資料－6	第 4 次中期計画の中間評価
資料－7	2016 年度（平成 28 年度）決算報告
資料－8	2016 年度（平成 28 年度）監査報告
資料－9	（参考）2017 年度（平成 29 年度）事業実施状況・収支見込み
資料－10	2018 年度（平成 30 年度）事業計画案
資料－11	2018 年度（平成 30 年度）予算案
資料－12	第 11 期役員選出
資料－13	第 11 期幹事長・幹事選出

<添付資料>

- ・役員名簿（第 10 期）
- ・規約、細則

応用生態工学会 第 21 回総会 議事次第

開場（受付開始）

1. 開会 司会：事務局長 青江 淳

2. 総会議長選出

3. 会長挨拶 会長 辻本 哲郎

4. 議事開始 議長〔 〕

4－1 報告事項 幹事長 藤田 乾一

4－1－1 2016 年度（平成 28 年度）事業報告

- （1）一般経過報告（資料－1） 1
- （2）会員状況報告（資料－2） 5
- （3）総会・理事会・幹事会・委員会の開催状況報告（資料－3） 8
- （4）会誌「応用生態工学」編集状況報告（資料－4） 12
- （5）2016 年度（平成 28 年度）事業報告（資料－5） 14

4－1－2 第 4 次中期計画の中間評価（資料－6） 20

4－2 審議事項 幹事長 藤田 乾一

4－2－1 第 1 号議案 2016 年度（平成 28 年度）決算・監査報告

- （1）2016 年度（平成 28 年度）決算報告（資料－7） 25
- （2）2016 年度（平成 28 年度）監査報告（資料－8） 監事 西 浩司 32
- （参考）2017 年度（平成 29 年度）事業実施状況・収支見込み（資料－9） 33

4－2－2 第 2 号議案 2018 年度（平成 30 年度）事業計画案（資料－10） 36

4－2－3 第 3 号議案 2018 年度（平成 30 年度）予算案（資料－11） 38

4－2－4 第 4 号議案 第 11 期役員選出（資料－12） 40

4－2－5 第 5 号議案 第 11 期幹事長・幹事選出（資料－13） 42

総会終了

4-1 報告事項

4-1-1 2016年度（平成28年度）事業報告

資料-1

（1）一般経過報告

2016年度（平成28年度：2016年4月1日～2017年3月31日）の一般経過と、2017年度（平成29年度：2017年4月1日～）の一般経過及び今後の予定を報告する。

2016年度（平成28年度）一般経過

4.1	2016年度（平成28年度）開始
4.5	第83回理事会（麴町：弘済会館）
4.6～25	国際交流委員会（メール会議）、2016年度海外学会等への派遣者決定
4.22	テキスト刊行委員会（麴町：応用生態工学会事務所）
4.26	第20回大会（20周年記念東京大会）第2回実行委員会（東京大学工学部）
4.27	鬼怒川災害調査報告会（東京大学農学部中島薫一郎記念ホール）
5.17	ELR2017名古屋 第1回実行委員会（名古屋大学情報文化学部）
5.25	ニューズレター72号発行
6.13～23	事務局改善ワーキンググループ会議（メール会議）
6.29	会誌編集委員会編集幹事会（麴町：応用生態工学会事務所）
7.1～2	第8回全国フィールドシンポジウムin仙台 「都市河川 名取川水系の自然と再生～東日本大震災5年後～」 7月1日（金）：シンポジウム（日立システムズホール仙台） 7月2日（土）：フィールドツアー（名取川、広瀬川、釜房ダム）
7.2	普及・連携委員会（仙台駅内）
7.4	第20回大会（20周年記念東京大会）第3回実行委員会（東京大学工学部）
7.15	第69回幹事会（麴町：応用生態工学会事務所）
7.18	鬼怒川災害調査報告書提出（調査団長から学会会長へ）
7.25	応用生態工学会名古屋 フィールドシンポジウムin櫛田川（櫛田川、津商工会議所） 生きものを育み地域をつなぐ水－櫛田川自然再生と氾濫原の環境－
7.27	第84回理事会（麴町：弘済会館）
7.28	ニューズレター73号発行
7.28	会誌「応用生態工学」Vol.19-1 発行
8.24	第20回大会（20周年記念東京大会）第4回実行委員会（東京大学工学部）
8.25	<共催・国土交通省中部地方整備局>第1回総合土砂管理講習会 （名古屋市中区 桑山ビル）
9.2～5	応用生態工学会第20回大会（20周年記念東京大会） （東京大学農学部弥生講堂・農学部1号館） 9月2日（金）：研究発表（ポスター発表）、自由集会 9月3日（土）：研究発表（口頭発表）、自由集会、懇親会 9月4日（日）：第20回総会、公開シンポジウム 9月5日（月）：エクスカーショ
9.2	会誌編集委員会（東京大学農学部弥生講堂）
9.2	普及・連携委員会（東京大学農学部1号館）

9. 2	第 5 回河川砂防技術基準（調査編）をもとにした意見交換会（東京大学農学部弥生講堂）
9. 3	国際交流委員会（東京大学農学部 1 号館）
9. 3	テキスト刊行委員会（東京大学農学部弥生講堂）
9. 4	第 70 回幹事会（東京大学農学部弥生講堂）
9. 4	第 85 回理事会（東京大学農学部弥生講堂）
9. 4	第 20 回総会
9. 14	応用生態工学会連続セミナー 第 3 回未来の環境を語り・考える会 コウノトリにとって望ましい河川環境について（（一財）水源地環境センター）
10. 4～7	普及・連携委員会（メール会議）
10. 8	第 2 回ミュージアム連携ワークショップ in 須磨 公開講座：大阪湾の干潟を再生する（神戸市立須磨海浜水族園）
10. 14	<共催> 応用生態工学会広島・土木学会水工学委員会環境水理部会ジョイントシンポジウム ～ダム貯水池の水環境に関する現状と将来～（広島YMCA本館）
10. 17	応用生態工学会金沢 第 3 回研究発表会 川と人との関わりについて（金沢市 IT ビジネスプラザ武蔵）
10. 18	応用生態工学会長野 現地見学会 上下流の連続性を考える（信州大学理学部、女鳥羽川）
10. 27	応用生態工学会福井 地域勉強会 よみがえる川の自然と街のにぎわい ー九頭竜川水系における取り組みの紹介と方向性ー（福井市 東郷公民館）
10. 28～29	第15回北信越現地ワークショップ in 新潟 越後平野の生物多様性保全・再生への取り組みと今後の課題 10月28日（金）：ワークショップ（新潟市 新潟日報メディアシップ） 10月29日（土）：現地見学会（鳥屋野潟、阿賀野川、五十嵐川）
11. 1	<共催・河川生態学術研究会> 第19回河川生態学術研究発表会 （東京都中央区 浜離宮朝日ホール）
11. 2	<後援> 近畿地方整備局 平成28年度多自然川づくり近畿地方ブロック担当者会議 （大阪合同庁舎第 1 号館）
11. 10～17	国際交流委員会（メール会議）
11. 11	第 3 回北信越事例発表会（富山県立大学）
11. 21	情報サービス委員会（メール会議）
11. 22	<後援> 水源地生態研究会 ダム湖生態系に関するセミナー ダム湖沿岸帯（エコトーン）の生態系とその管理（TKP仙台カンファレンスセンター）
12. 1	第 6 回遠賀川中島自然再生研究会（直方市 遠賀川水辺館）
12. 2	応用生態工学会連続セミナー 第 4 回未来の環境を語り・考える会 平成 29 年度より本格化！ 河川環境に関する既存データを活用した実践的な河川環境管理について（（一財）水源地環境センター）
12. 2	ICLEE運営委員会・理事会、LEE 編集委員会（韓国ソウル大学校）
12. 5	第71回幹事会（麴町：応用生態工学会事務所）
12. 13～21	国際交流委員会（メール会議）
12. 17	応用生態工学会岡山（準備段階） 第 1 回地域勉強会 「水辺環境保全への対策・工夫と今後」（岡山大学環境理工学部）

12. 17～18	<後援>あまみず社会研究会 あまみずコーディネータ養成講座2016 (福岡大学多目的ホール)
12. 28	ニュースレター74号発行
1. 8～30	国際交流委員会（メール会議）
1. 10～21	普及・連携委員会（メール会議）
1. 12	学会ホームページの新サーバーへの移行
1. 25	応用生態工学会福井 第2回地域勉強会 (越前市 白山公民館) コウノトリの飛来歴から見る福井県における水辺環境の保全と再生
1. 26	<後援>水源地生態研究会 ダム下流の土砂・河床地形管理に関するセミナー (TKP新大阪カンファレンスセンター)
1. 28	会誌「応用生態工学」Vol. 19-2 発行
2. 15	ニュースレター75号発行
2. 20～3. 31	2017年度海外学会等への派遣者の募集
2. 23	第86回理事会 (麴町：弘済会館)
3. 18	<後援>河川生態学術研究会菊池川グループ・国土交通省菊池川河川事務所他 第3回菊池川流域の河川生態研究と生態系の保全 ー流域環境の保全と農業ー (山鹿市市民交流センター)
3. 19	<後援>日本緑化工学会シンポジウム 熊本地震災害から学ぶ“緑”の役割とその再生 (熊本市 水前寺共済会館グレース)
3. 22～27	国際交流委員会（メール会議）
3. 31	2016年度（平成28年度）終了

2017年度（平成29年度：2017年4月1日～）の一般経過及び今後の予定

4. 1	2017年度（平成29年度）開始
4. 1～30	2017年度海外学会等への派遣者の募集（募集期間延長）
4. 9	第3回北信越技術研究会 (神通川、富山県民会館)
4. 12	ELR2017名古屋 第2回実行委員会 (名古屋大学大学院環境学研究科)
4. 13	第1回次期役員募集・推薦委員会 (麴町：応用生態工学会事務所)
5. 1～12	国際交流委員会（メール会議）
5. 25	第72回幹事会 (麴町：応用生態工学会事務所)
5. 27～31	国際交流委員会（メール会議）、2017年度海外学会等への派遣者決定
5. 30	ニュースレター76号発行
6. 1～30	次期（第11期）役員候補募集
6. 10	応用生態工学会長野・河川生態学術研究会共同シンポジウム (信州大学繊維学部) 上下流の連続性を考えるー千曲川をフィールドとした生物生産研究の紹介ー
6. 14～23	国際交流委員会（メール会議）
6. 23	会誌編集委員会編集幹事会 (麴町：応用生態工学会事務所)
6. 29	第87回理事会 (TKP四ツ谷第一)
6. 29	地域研究会「応用生態工学会岡山」設立
7. 6	第2回次期役員募集・推薦委員会 (麴町：応用生態工学会事務所)
7. 8	ELR2017名古屋 第3回実行委員会 (名古屋大学大学院環境学研究科)

7.25～27	第3回次期役員募集・推薦委員会（メール会議）
8.1	第73回幹事会（麴町：応用生態工学会事務所）
8.16	ニュースレター77号 発行
8.30	第88回理事会（麴町：弘済会館）
9月	会誌「応用生態工学」Vol.20-1（20周年記念特集号） 発行
9.2	第3回ミュージアム連携ワークショップ in 岸和田 （岸和田阪南2区人工干潟、きしわだ自然資料館）
9.22～25	第21回大会／ELR2017 名古屋（名古屋大学東山キャンパス） 9月22日（金）：研究集会 9月23日（土）：研究発表（口頭発表、ポスター発表）、研究集会、技術・製品紹介、 ICLEE 8th Conference 口頭発表、国際シンポジウム、懇親会 9月24日（日）：研究発表（口頭発表、ポスター発表）、技術・製品紹介、第21回総 会、公開シンポジウム 9月25日（月）：エクスカーショ
9.22	会誌編集委員会（名古屋大学環境総合館）
9.22	国際交流委員会（名古屋大学環境総合館）
9.22	普及・連携委員会（名古屋大学環境総合館）
9.22	第74回幹事会（名古屋大学環境総合館）
9.22	第89回理事会（名古屋大学環境総合館）
9.24	第21回総会（名古屋大学環境総合館）
9.24	第90回理事会・第75回幹事会合同役員会（名古屋大学環境総合館）
10月中旬	応用生態工学会名古屋 フィールドシンポジウム in 木曽川（一宮市）
10.20～21	第16回北信越現地ワークショップ in 金沢
11.7	＜共催＞応用生態工学会広島・土木学会水工学委員会環境水理部会ジョイントシンポジ ウム（松江市 松江テルサ）
11.20	＜共催・河川生態学術研究会＞第20回河川生態学術研究発表会 （東京都中央区 浜離宮朝日ホール）
12月	幹事会（麴町：応用生態工学会事務所）
12月	ニュースレター78号 発行
12月ごろ	第7回遠賀川中島自然再生研究会
1月	会誌「応用生態工学」Vol.20-2 発行
2月	ニュースレター79号 発行
2月	理事会
2月～3月	2018年度海外学会等への派遣員の募集
3.31	2017年度（平成29年度）終了

（２）会員状況報告（2017 年 7 月 20 日現在）

１）個人会員

個人会員数は、設立年度は 737 名で発足して以来、2010 年度までは増加をみていたが、2012 年度に会費の長期滞納、配達不能による会誌の返送、メール配信不能等の会員に対して退会処理を行い、一時は減少した。その後は、一定の会員数を保ってきた。

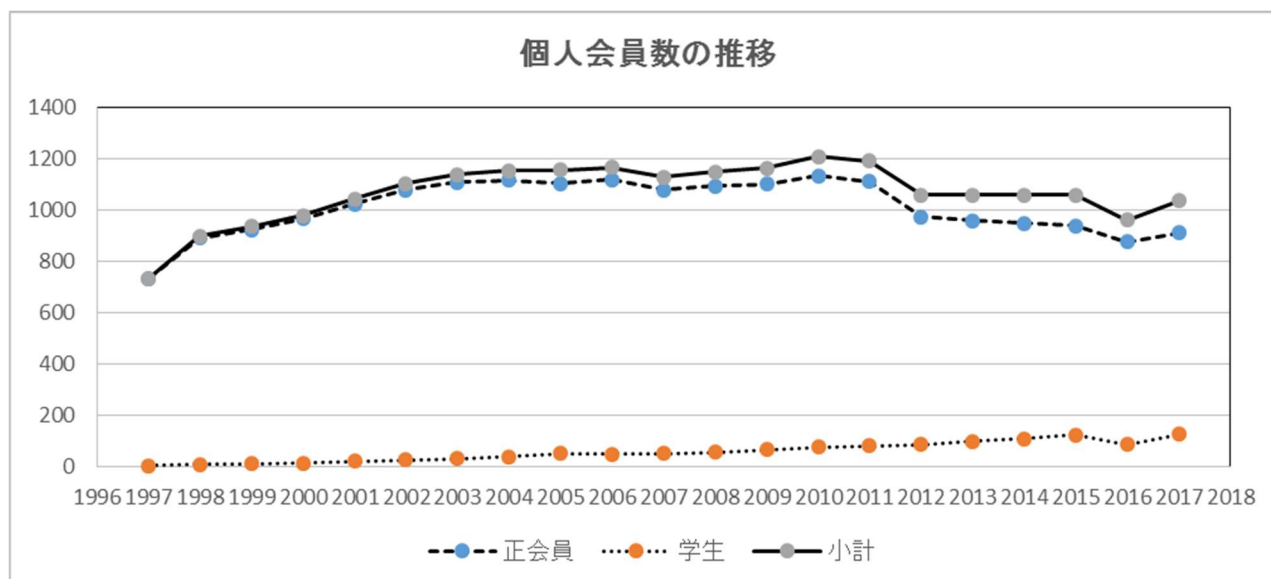
2016 年度には退会処理を行ったこともあり、会員数が減少したが、2017 年度に入って ELR2017 名古屋の参加申込み期間に正会員、学生会員ともに多くの入会者があった。

名誉会員 8 名（2016 年度 8 名、2015 年度 9 名）

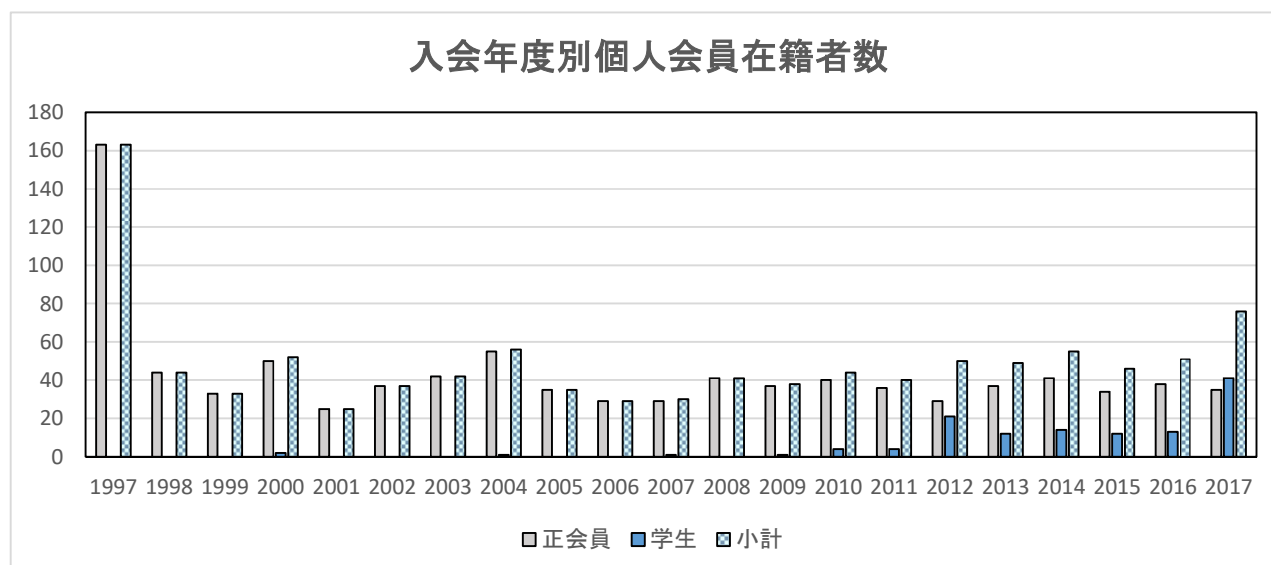
正 会 員 902 名（ " 875 名、 " 937 名）

学生会員 126 名（ " 85 名、 " 122 名）

個人会員計 1,036 名（ " 960 名、 " 1,059 名）



注：2016 年度の会員数の減少は、会員の申し出に加えて 2012 年度と同様の退会処理による。



個人会員数の年度別状況

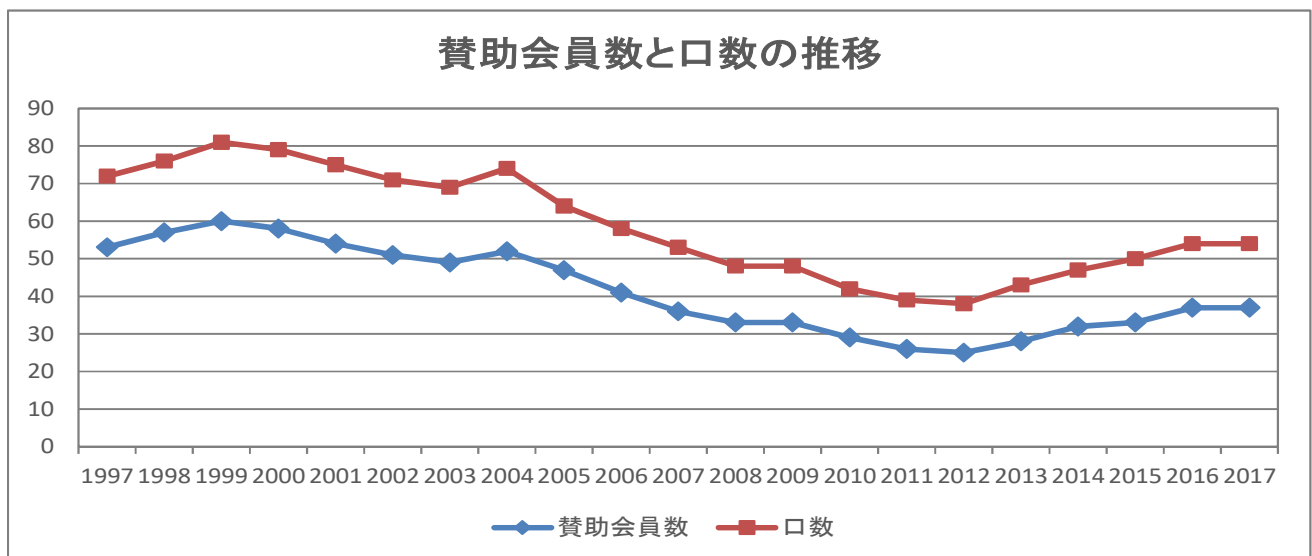
年度	年度別入会者数			年度内退会者数			入会年度別在籍者数			年度末の在籍会員数		
	正会員	学生	小計	正会員	学生	小計	正会員	学生	小計	正会員	学生	小計
1997	735	2	737	3		3	163		163	732	2	734
1998	166	5	171	8		8	44		44	890	7	897
1999	94	6	100	60	2	62	33		33	924	11	935
2000	118	5	123	77	3	80	50	2	52	965	13	978
2001	98	11	109	39	4	43	25		25	1024	20	1044
2002	111	9	120	58	3	61	37		37	1077	26	1103
2003	112	15	127	80	11	91	42		42	1109	30	1139
2004	106	11	117	99	3	102	55	1	56	1116	38	1154
2005	93	21	114	105	8	113	35		35	1104	51	1155
2006	80	10	90	66	14	80	29		29	1118	47	1165
2007	61	22	83	101	18	119	29	1	30	1078	51	1129
2008	73	8	81	58	3	61	41		41	1093	56	1149
2009	60	15	75	53	7	60	37	1	38	1100	64	1164
2010	72	15	87	39	4	43	40	4	44	1133	75	1208
2011	48	16	64	71	10	81	36	4	40	1110	81	1191
2012	33	42	75	170	38	208	29	21	50	973	85	1058
2013	42	16	58	56	3	59	37	12	49	959	98	1057
2014	46	20	66	56	10	66	41	14	55	949	108	1057
2015	38	16	54	50	2	52	34	12	46	937	122	1059
2016	38	13	51	100	50	150	38	13	51	875	85	960
2017	35	41	76	0	0	0	35	41	76	910	126	1036
計	2265	313	2578	1355	187	1542	910	126	1036			

注：正会員数には名誉会員を含む。

2) 賛助会員

賛助会員数は、設立年（1997年）の入会は56法人を数えたが、その後はおおむね連続して減少傾向を続け、2012年度末には25法人38口まで減少した。

しかし、2013年度以降は増加に転じ、現在では37法人54口まで回復した。



賛助会員数・口数の推移

賛助会員数・口数の推移		
年度	賛助会員数	口数
1997	53	72
1998	57	76
1999	60	81
2000	58	79
2001	54	75
2002	51	71
2003	49	69
2004	52	74
2005	47	64
2006	41	58
2007	36	53
2008	33	48
2009	33	48
2010	29	42
2011	26	39
2012	25	38
2013	28	43
2014	32	47
2015	33	50
2016	37	54
2017	37	54

賛助会員名簿

番号	名称	口数
1	株式会社ニュージェック	1
2	公益財団法人リバーフロント研究所	2
3	株式会社東京建設コンサルタント	1
4	清水建設株式会社	1
5	八千代エンジニアリング株式会社	1
6	パシフィックコンサルタンツ株式会社	3
7	株式会社建設環境研究所	3
8	西日本技術開発株式会社	1
9	株式会社建設技術研究所	3
10	一般財団法人国土技術研究センター	1
11	一般財団法人水源地環境センター	3
12	いであ株式会社	2
13	株式会社日水コン	1
14	株式会社北海道技術コンサルタント	1
15	日本工営株式会社	2
16	応用地質株式会社	3
17	株式会社ドーコン	2
18	中電技術コンサルタント株式会社	1
19	公益財団法人河川財団	1
20	株式会社エイト日本技術開発	1
21	国際航業株式会社	1
22	株式会社開発工営社	1
23	大成建設株式会社	1
24	北電総合設計株式会社	1
25	一般財団法人日本ダム協会	2
26	一般社団法人流域水管理研究所	1
27	株式会社修成建設コンサルタント	1
28	株式会社アクアテルス	1
29	一般社団法人北陸地域づくり協会	1
30	一般社団法人四国クリエイト協会	1
31	一般社団法人東北地域づくり協会	2
32	電源開発株式会社	1
33	株式会社地域環境計画	1
34	株式会社大林組	1
35	一般財団法人北海道河川財団	2
36	一般財団法人石狩川振興財団	1
37	鹿島建設株式会社	1
	37法人	54口

3) LEE 購読者数

正会員・名誉会員 82 名
 学生会員 2 名
 計 84 名

（３）総会・理事会・幹事会・委員会の開催状況報告

１）総会

- ・第20回総会 2016年9月4日（土） 10：30～11：30 東京大学農学部弥生講堂

報告事項：2015年度（平成27年度）事業報告

審議事項：2015年度（平成27年度）決算・監査報告

（参考）2016年度（平成28年度）事業実施状況・収支見込み

2017年度（平成29年度）事業計画案

2017年度（平成29年度）予算案

この総会では、学会の活動及び事務の運営において大きな功労のあった初代事務局長の熊野可文氏に対して、応用生態工学会功労賞を贈呈した。

また、学会が発足した1997年から賛助会員として永年にわたって学会活動を支えていただいている21法人に対して、感謝状を贈呈した。

２）理事会

- ・第83回 2016年4月5日（火） 13：00～15：00 弘済会館

鬼怒川災害調査の報告、次期各委員会委員の委嘱、理事－幹事担当制の各担当班の体制、第20回大会（20周年記念東京大会）の計画、ISE2018への参画計画

- ・第84回 2016年7月27日（水） 10：00～12：20 弘済会館

鬼怒川災害調査の経過報告、2015年度（平成27年度）決算報告、2016年度（平成28年度）収支見込み、2017年度（平成29年度）事業計画案、2017年度（平成29年度）予算案、学会功労賞に関する規程の制定／功労賞受賞者の審議、永年の賛助会員に対する感謝状の贈呈、次の3学会合同大会（ELR2017名古屋）の計画、ISE2018に対する後援

- ・第85回 2016年9月4日（日） 9：50～10：20 東京大学農学部弥生講堂

第84回理事会報告

- ・第86回 2017年2月23日（木） 13：00～15：10 弘済会館

事務局次長の選任報告／事務局長の選任、次期役員募集・推薦委員会の委員指名、第21回大会／ELR2017名古屋の企画、会誌投稿規程の改訂、災害対応班のミッションとアクション／災害調査のプロセス、2018年の第22回大会の開催計画

- ・第87回 2017年6月29日（水） 13：00～15：30 TKP四ツ谷第一

研究発表会講演集のJ-STAGE掲載に関する検討、2016年度（平成28年度）決算報告、次期役員募集・推薦委員会規程の改訂、地域研究会「応用生態工学会岡山」の設置、第4次中期計画の中間評価、2018年の第22回大会の開催計画

- ・第88回 2017年8月30日（水） 15：00～17：00 弘済会館

2017年度（平成29年度）収支見込み、2018年度（平成30年度）事業計画案、2018年度（平成30年度）予算案、第11期幹事長・幹事候補の推薦、次期役員募集・推薦委員会規程の改訂、第4次中期計画の中間評価

３）幹事会

- ・第69回 2016年7月15日（金） 13：00～15：20 応用生態工学会事務所（麹町）

鬼怒川災害調査の経過報告、2015 年度（平成 27 年度）決算報告、2016 年度（平成 28 年度）収支見込み、2017 年度（平成 29 年度）事業計画案、2017 年度（平成 29 年度）予算案、学会功労賞に関する規程の制定／功労賞受賞候補者の推薦、永年の賛助会員に対する感謝状の贈呈、次回の 3 学会合同大会（ELR2017 名古屋）の計画、ISE2018 に対する後援

- ・第 70 回 2016 年 9 月 4 日（日） 9：00～9：40 東京大学農学部弥生講堂
第 69 回幹事会報告、第 84 回理事会報告
- ・第 71 回 2016 年 12 月 5 日（月） 15：00～17：15 応用生態工学会事務所（麴町）
会誌投稿規程の改訂、ISE2018 への参画計画、災害対応懸案事項、会誌 20 周年記念特集の企画
- ・第 72 回 2017 年 5 月 25 日（木） 13：00～15：10 応用生態工学会事務所（麴町）
研究発表会講演集の J-STAGE 掲載に関する検討、2016 年度（平成 28 年度）決算報告、地域研究会「応用生態工学会岡山」の設置、次期役員募集・推薦委員会規程の改訂、第 4 次中期計画の中間評価
- ・第 73 回 2017 年 8 月 1 日（火） 10：00～12：05 応用生態工学会事務所（麴町）
2017 年度（平成 29 年度）収支見込み、2018 年度（平成 30 年度）事業計画案、2018 年度（平成 30 年度）予算案、次期役員募集・推薦委員会規程の改訂、第 4 次中期計画の中間評価

4) 委員会

会誌編集委員会

- ・2016 年 6 月 29 日（水） 10：00～12：30 編集幹事会／応用生態工学会事務所（麴町）
会誌編集委員会内規の改訂（2015 年 5 月 25 日改訂）に基づいて編集幹事会を設置し、その初めての会議を開催
特集企画の検討、会誌投稿規程の改訂、投稿促進策
- ・2016 年 9 月 2 日（金） 12：00～13：00 東京大学農学部弥生講堂
会誌発行・編集作業の進捗状況、大会研究発表からの投稿推薦
- ・2017 年 6 月 23 日（金） 13：00～15：30 編集幹事会／応用生態工学会事務所（麴町）
会誌発行・編集作業の進捗状況、投稿促進策、特集企画の検討、アクセス制限への対応、次期編集委員会の体制

普及・連携委員会

- ・2016 年 7 月 2 日（土） 16：00～18：00 仙台駅内
2016 年度の第 8 回フィールドシンポジウムの成果と課題、2017 年度の第 9 回フィールドシンポジウムの開催地・テーマ
- ・2016 年 9 月 2 日（金） 12：00～14：00 東京大学農学部 1 号館
各地域の 2016 年度活動状況及び 2017 年度活動計画、2017 年度のフィールドシンポジウムの計画、地域イベント助成金の増額、テキストの活用方法
- ・2016 年 10 月 4 日（火）～7 日（金） メール会議
地域イベント助成金の配分
- ・2017 年 1 月 10 日（火）～21 日（土） メール会議
地域研究会「応用生態工学会岡山」の立ち上げ

国際交流委員会

- ・2016年4月6日（水）～25日（月） メール会議
2016年度海外学会等への派遣者の審議
- ・2016年9月3日（土） 12:00～13:00 東京大学農学部1号館
2017年度国際シンポジウム企画、ISE2018への対応、海外学会等への派遣
- ・2016年11月10日（木）～17日（木） メール会議
2017年度河川基金の助成申請
- ・2016年12月13日（火）～21日（水） メール会議
ISE2018への対応、2017年度海外学会等への派遣者募集要領
- ・2017年1月8日（日）～30日（月） メール会議
2017年度海外学会等への派遣者募集要領、ISE2018への対応
- ・2017年3月22日（水）～27日（月） メール会議
ISE2018の特別セッションへの参画計画
- ・2017年5月1日（月）～12日（金） メール会議
2017年度海外学会等への派遣者の審議
- ・2017年5月27日（土）～31日（水） メール会議
2017年度海外学会等への派遣者決定

情報サービス委員会

- ・2016年11月21日（月） メール会議
サーバーの移行
- ・2017年1月12日（木） サーバー移行とhttps化を実施
セキュリティの強化、サーバー容量の拡大、メーリングリストへのファイル添付可等の機能アップを図った。

テキスト刊行委員会

- ・2016年5月22日（金） 応用生態工学会事務所（麴町）
テキスト第1号の刊行計画、次号以降の企画検討、テキストを活用した企画等の検討
- ・2016年9月3日（土） 12:00～13:00 東京大学農学部弥生講堂
出版プロセスの現状、出版後のテキスト利用方法、今後のテキスト案、調査方法のビデオ教材作成

事務局改善ワーキンググループ

- ・2016年6月13日（月）～23日（木） メール会議
永年の賛助会員に対する感謝状贈呈に関する検討

次期役員募集・推薦委員会

- ・第86回理事会（2017年2月23日開催）において、次期役員募集・推薦委員会の委員長と委員を指名
委員長：辻本哲郎会長、委員：近藤 徹元会長、谷田一三前会長
- ・第1回 2017年4月13日（木） 15:00～16:00 応用生態工学会事務所（麴町）
役員選出の手順・スケジュールの確認、次期役員候補募集公示文の検討

- ・第2回 2017年7月6日（木） 15:00～16:00 応用生態工学会事務所（麹町）
役員候補募集期間内に届け出のあった会長候補1名、副会長候補3名、理事候補13名、監事候補2名の19名全員について、候補として受け付けることを決定
- ・第3回 2017年7月25日（火）～27日（木） メール会議
理事候補者2名を推薦

第20回大会（20周年記念東京大会）実行委員会

- ・第2回実行委員会 2016年4月26日（火） 18:30～20:30 東京大学工学部
公開シンポジウム・エキスカージョン・懇親会の検討、スケジュールの確認、会場下見
- ・第3回実行委員会 2016年7月4日（月） 18:30～20:30 東京大学工学部
同日13時からプログラム部会にてプログラムの調整
プログラムの確認、公開シンポジウム・エキスカージョン・懇親会の詳細検討、スケジュールの確認
- ・第4回実行委員会 2016年8月24日（月） 18:30～20:30 東京大学工学部
進捗状況の確認、会場・当日の動き、当日の準備の点検

ELR2017 名古屋 実行委員会

- ・第1回実行委員会 2016年5月17日（火） 13:00～15:00 名古屋大学情報文化学部
開催日・会場、国際会議としての開催の検討、役割分担の検討、準備スケジュールの確認、公開シンポジウムのテーマの検討
- ・第2回実行委員会 2017年4月12日（水） 10:00～12:50 名古屋大学大学院環境学研究科
大会スケジュールの検討、ICLEEセッションの検討、参加・研究発表申込み方法の検討、公開シンポジウムの企画、発表者登録システムの確認
- ・第3回実行委員会 2017年7月8日（土） 15:00～17:30 名古屋大学大学院環境学研究科
研究発表・研究集会・企業展示・エキスカージョンの申込み状況確認、プログラム作成方法の確認、ポスター賞審査方法の検討、大会の収支見込み

河川砂防技術基準（調査編）をもとにした意見交換会

- ・2016年8月13日（土） 学会メーリングリストにより、会員に対して河川砂防技術基準（調査編）を活用、あるいは関連の研究をしている視点から、新技術や新たな研究成果についての情報提供を依頼
- ・第5回意見交換会 2016年9月2日（金） 14:30～16:30 東京大学農学部弥生講堂
これまでの議論の経緯の確認、活用場面を想定した調査法（新たな調査法を含む。）、今後の進め方について討議

(４) 会誌「応用生態工学」編集状況報告

2017年8月31日現在

1) 会誌発行状況

巻・号	発行日	掲載論文数等
1巻1号	平成10年11月30日	掲載論文数8(原著2、短報1、意見5、巻頭言、書評)
2巻1号	平成11年5月31日	特集「河川の自然復元」
2巻2号	平成11年11月19日	特集「ダム構造物の影響」
3巻1号	平成12年7月21日	特集「日本の沿岸環境保全」
3巻2号	平成12年12月21日	特集「魚道の機能評価」
4巻1号	平成13年7月17日	ミニ特集「健全な河川とは？」
4巻2号	平成13年12月27日	掲載論文数8(原著6、事例研究1、意見1、巻頭言、書評)
5巻1号	平成14年8月10日	特集「長良川河口堰の影響に関するモニタリング評価」
5巻2号	平成15年2月28日	特集「河川環境の保全と復元」
6巻1号	平成15年8月31日	特集「東アジア太平洋地域の河川復元に向けて」
6巻2号	平成16年3月31日	小特集「河川・都市における外来種問題とその対策」
7巻1号	平成16年8月30日	掲載論文数10(原著5、事例研究2、短報1、意見2)
7巻2号	平成17年1月30日	特集「標津川再生事業の概要と再蛇行化実験の評価」
8巻1号	平成17年8月8日	特集「森・川・海の自然連鎖系を重視した有明海・八代海の再生」
8巻2号	平成18年1月30日	特集「野生生物の生息・生育適地推定と保全計画」
9巻1号	平成18年7月25日	掲載論文数7(原著3、事例研究3、総説1、巻頭言、書評)
9巻2号	平成18年12月20日	掲載論文数7(原著6、事例研究1、書評)
10巻1号	平成19年12月10日	10周年記念特集号 特集「土木工学と生態学の壁はとりのぞかれたか？」
10巻2号	平成19年12月10日	掲載論文数10(原著8、事例研究1、総説1)
11巻1号	平成20年6月30日	掲載論文数10(原著5、事例研究4、意見1)
11巻2号	平成20年12月10日	掲載論文数9(原著4、事例研究2、総説2、意見1、書評)
12巻1号	平成21年7月30日	掲載論文数6(原著3、事例研究3、書評)
12巻2号	平成21年12月30日	掲載論文数6(原著5、事例研究2)
13巻1号	平成22年7月30日	掲載論文数6(原著3、事例研究3、短報1、意見1、書評)
13巻2号	平成23年1月30日	掲載論文数6(原著3、事例研究2、短報2、書評、トピックス)
14巻1号	平成23年7月30日	掲載論文数6(原著4、総説1、事例研究1、意見1)
14巻2号	平成23年12月31日	掲載論文数6(原著3、事例研究2、短報1)
15巻1号	平成24年7月31日	掲載論文数13(原著5、事例研究4、短報3、トピックス1)
15巻2号	平成24年12月31日	掲載論文数15(原著3、事例研究8、総説2、意見2、書評) (特集「天然記念物4魚種の保全」「水路・水田生態系」)
16巻1号	平成25年9月30日	掲載論文数5(原著3、事例研究1、短報1)
16巻2号	平成26年3月30日	掲載論文数7(原著1、事例研究4、意見2)
17巻1号	平成26年10月30日	掲載論文数5(原著2、事例研究2、短報1)
17巻2号	平成27年2月28日	掲載論文数7(原著1、総説1、短報2、レポート1、意見1)
18巻1号	平成27年6月28日	掲載論文数7(原著2、事例研究1、総説2、意見1、書評1) (特集「河床の見方ー水理学と生態学, 河川中上流域を中心としてー」)
18巻2号	平成27年12月28日	掲載論文数11(原著5、事例研究4、トピックス2)
19巻1号	平成28年7月28日	掲載論文数12(原著3、事例研究3、短報3、レポート2、トピックス1)
19巻2号	平成29年1月28日	掲載論文数12(原著2、総説3、事例研究5、トピックス1、書評1)
20巻1号	平成29年9月 日	掲載論文数20(原著2、事例研究2、レポート1、トピックス1) (特集1「河川生態を分かり易く表現する」(序文1、原著1、事例研究4、意見1)) (特集2「気候変動下における自然と地域社会のレジリエンスー応用生態工学の新たな展開ー」(序文1、意見5、他1))
20巻2号	平成30年1月 日	

※16巻2号から、巻末の学会記事を非掲載とし、英文のInstruction to Authorsのみ掲載。

18巻1号から、巻末に賛助会員名簿を掲載。

2) 論文投稿状況 (2017 年 8 月 31 日現在)

平成 年	総数	受理数	不採択数*2	校閲中数	(英文, 和文)
10 (1998)	19	18	1	0	(1, 17)
11 (1999)	25	24	1	0	(2, 22)
12 (2000)	34	30	2	0	(0, 34)
13 (2001)	34	27	7	0	(2, 32)
14 (2002)	24	17	7	0	(6, 18)
15 (2003)	27	21	6	0	(4, 23)
16 (2004)	24	21	3	0	(1, 23)
17 (2005)	37	27	10	0	(1, 36)
18 (2006)	26	16	10	0	(0, 26)
19 (2007)	32	14	7	0	(0, 32)
20 (2008)	26	12	7	0	(0, 26)
21 (2009)	12	9	3	0	(0, 12)
22 (2010)	13	8	5	0	(0, 13)
23 (2011)	29	14	8	7	(0, 29)
23 (2011)	24*1	17	7	0	(0, 24)
24 (2012)	27	11	13	3	(0, 27)
25 (2013)	13	6	4	3	(1, 12)
26 (2014)	31	17	12	2	(0, 30)
27 (2015)	27	19	8	1	(0, 27)
28 (2016)	26	18	8	0	(0, 26)
29 (2017)	36	16	3	12	(0, 36)

* 1 2011 年 1 月 1 日～12 月 31 日の間の初回投稿数 (J-STAGE で 15 件 (+投稿却下 1 件)、EM で 9 件) を示す。2011～2016 年は年度ではなく、年で集計した値を示している。

* 2 不採択数には要修正の判定で未投稿 (修正投稿辞退) を含む。

※近年の採択率は下記のとおり。

年	投稿数	受理	不採択	審査中	採択率
2012 年	27	11	16	0	40.7
2013 年	13	8	5	0	61.5
2014 年	31	16	15	0	51.6
2015 年	27	19	8	1	70.4
2016 年	26	18	8	0	69.2
2017 年	36	19	5	12	79.2

3) J-STAGE アクセスレポート (2016 年 8 月～2017 年 7 月)

	2016 年 8 月	2016 年 9 月	2016 年 10 月	2016 年 11 月	2016 年 12 月	2017 年 1 月
書誌事項	3548	3935	3893	3390	3664	4138
全文 PDF	1791	1675	1877	1907	1844	2217

	2017 年 2 月	2017 年 3 月	2017 年 4 月	2017 年 5 月	2017 年 6 月	2017 年 7 月
書誌事項	3495	3224	4408	4713	5788	4442
全文 PDF	2193	1305	2234	2654	2813	2969

※サマリーより月別のアクセス数を抽出 (記事別、国別、ドメイン別の集計データもあり)。

(5) 2016 年度（平成 28 年度）事業報告

1) 会誌の発行

- ・年 2 回の会誌の発行を継続し、2016 年度は、2016 年 7 月 28 日に 19 巻 1 号（原著論文 3、事例研究 3、短報 3、レポート 2、トピックス 1）、2017 年 1 月 28 日に 18 巻 2 号（原著論文 2、総説 3、事例研究 5、トピックス 1、書評 1）をそれぞれ発行した。
- ・会誌の電子情報提供は、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）が運営している科学技術情報発信・流通総合システム（J-STAGE）への掲載を 2008 年度から開始し、2016 年度も継続実施した。
会員は会誌発刊後 1 ヶ月半程度で閲覧が可能となる。会員以外には発刊後 2 カ年を経過した会誌は閲覧できる仕組みとしてある。

2) ニュースレターの発行

- ・No. 72（2016 年 5 月 25 日発行）：第 20 回大会（20 周年記念東京大会）開催案内、第 10 期委員会委員決定、海外学会等派遣者の選考結果報告など
- ・No. 73（2016 年 7 月 28 日発行）：第 20 回総会開催案内、第 20 回大会（20 周年記念東京大会）案内、鬼怒川災害調査報告会開催報告など
- ・No. 74（2016 年 12 月 28 日発行）：第 20 回総会開催報告、第 20 回大会（20 周年記念東京大会）開催報告、学会功労賞の贈呈、永年の賛助会員への感謝状の贈呈など
- ・No. 75（2017 年 2 月 15 日発行）：第 21 回大会／ELR2017 名古屋の開催案内、2017 年度海外学会等派遣者の募集など

3) 第 20 回大会（20 周年記念東京大会）

第 20 回大会（20 周年記念東京大会）は、2016 年 9 月 2 日（金）～5 日（月）の日程で、東京大学弥生キャンパス（東京都文京区）において開催した。

9 月 2 日（金）～3 日（土）に行われた研究発表では、45 件の口頭発表、75 件のポスター発表が行われたほか、自由集会として会議「河川砂防技術基準（調査編）に関する意見交換会」も含め、10 件の集会が行われた。

9 月 4 日（日）には、公開シンポジウム「気候変動下における自然と地域社会のレジリエンスー応用生態工学の新たな展開ー」が東京大学農学部弥生講堂において開催された。このシンポジウムは、応用生態工学会 20 周年記念大会のハイライトとして、応用生態工学の新たな展開について議論し、地域社会への貢献の方策を探ることを目的に開催した。

その第 1 部では、辻本会長からシンポジウムの趣旨説明と、『工学分野から見た応用生態工学の 20 年間』と題した講演が行われた。続いて谷田前会長から『学会誌「応用生態工学」から見る、この 20 年の学会の歩み』と題した講演が行われた。辻本会長と谷田前会長による過去 20 年間の取組みに係るレビューによって、応用生態工学が成し遂げてきた成果と今後の課題が共有された。

第 2 部では、九州大学大学院 島谷幸宏教授の『気候変動下・人口減少下における自然と地域社会のレジリエンス』、東邦大学 西廣 淳准教授の『生態系のレジリエンスと生物多様性』、岩手大学 広田純一教授の『農山漁村における自然と社会のレジリエンスー農村計画学の視点からー』、北海道大学大学院 宮内

泰介教授の『社会のレジリエンスはどこから生まれるか：順応的ガバナンスの諸要件』の4つの講演が行われた。

第3部のパネルディスカッションは、パネリストとして、第2部講演者の4名のほか、行政の立場から国土交通省国土技術政策総合研究所の天野邦彦河川研究部長に加わっていただき、コーディネーターの北海道大学大学院の中村太士教授により進められた。工学、生態学、社会学等からのレジリエンスの捉え方、社会や環境の目標の立て方、日本における課題、応用生態工学が取り組むべき総合化の課題など、様々な切り口からの議論が展開された。

大会最終日の9月5日（月）に実施したエクスカージョンでは、気候変動に起因する豪雨災害への対応や長期にわたる環境変化にも適応した環境施策を行っている場所として利根大堰下流、渡良瀬遊水地、首都圏外郭放水路を訪ね、河辺等の湿地環境の保全・再生について見学を行った。

大会の参加者数は、研究発表 345 名、公開シンポジウム 125 名、懇親会 140 名、エクスカージョン 36 名であった。

【優秀発表賞】

ポスター発表では、75 件中 49 件が優秀発表の審査対象となり、7 件が「優秀ポスター研究発表賞」に、1 件が「優秀ポスター事例発表賞」に選ばれた。さらに、最も優れたポスター発表が「最優秀ポスター発表賞」として選ばれた。

<最優秀ポスター発表賞>

河川水中に存在する DNA を活用した重信川の流域内水生昆虫種多様性解析

八重樫咲子※（愛媛大学）・渡辺幸三（同）

また、口頭発表では、45 件中 25 件が優秀発表の審査対象となり、3 件が「優秀口頭研究発表賞」に、1 件が「優秀口頭事例発表賞」に選ばれた。さらに、最も優れた口頭発表が「最優秀口頭発表賞」として選ばれた。

<最優秀口頭発表賞>

環境 DNA を用いた河川生物量推定法～回遊性遊泳魚であるアユに着目して～

乾 隆帝※（山口大学）・赤松良久（同）・土居秀幸（兵庫県立大学）・一松晃弘（山口大学）

4）主催・共催・後援行事の開催

<主催行事>

- ①第8回全国フィールドシンポジウム in 仙台：2016 年 7 月 1～2 日、日立システムホール仙台、名取川、広瀬川、釜房ダム

テーマ：都市河川 名取川水系の自然と再生～東日本大震災 5 年後～

主 催：応用生態工学会（実施主体：応用生態工学会仙台）

- ②フィールドシンポジウム in 櫛田川：2016 年 7 月 25 日、櫛田川、津商工会議所

テーマ：生きものを育み地域をつなぐ水－櫛田川自然再生と氾濫原の環境－

主 催：応用生態工学会名古屋

- ③応用生態工学会連続セミナー 第3回未来の環境を語り・考える会：2016 年 9 月 14 日、学会事務所

テーマ：コウノトリにとって望ましい河川環境について

主 催：応用生態工学会東京

- ④第2回ミュージアム連携ワークショップ in 須磨：2016年10月8日、神戸市立須磨海浜水族園
 テーマ：公開講座・大阪湾の干潟を再生する
 主 催：応用生態工学会大阪
- ⑤応用生態工学会金沢 第3回研究発表会：2016年10月17日、金沢市 ITビジネスプラザ武蔵
 テーマ：川と人との関りについて
 主 催：応用生態工学会金沢
- ⑥応用生態工学会長野 現地見学会：2016年10月18日、信州大学理学部、女鳥羽川
 テーマ：上下流の連続性を考える
 主 催：応用生態工学会長野
- ⑦応用生態工学会福井 地域勉強会：2016年10月27日、福井市 東郷公民館
 テーマ：よみがえる川の自然と街のにぎわいー九頭竜川水系における取り組みの紹介と方向性ー
 主 催：応用生態工学会福井
- ⑧第15回北信越現地ワークショップ in 新潟：2016年10月28～29日、新潟市 新潟日報メディアシップ、鳥屋野潟、阿賀野川、五十嵐川
 テーマ：越後平野の生物多様性保全・再生への取り組みと今後の課題
 主 催：応用生態工学会新潟
- ⑨第3回北信越事例発表会：2016年11月11日、富山県立大学
 主 催：応用生態工学会富山
- ⑩第6回遠賀川中島自然再生研究会：2016年12月1日、直方市 遠賀川水辺館
 主 催：応用生態工学会福岡
- ⑪応用生態工学会連続セミナー 第4回未来の環境を語り・考える会：2016年12月2日、学会事務所
 テーマ：平成29年度より本格化！ 河川環境に関する既存データを活用した実践的な河川環境管理について
 主 催：応用生態工学会東京
- ⑫応用生態工学会岡山（準備段階）第1回地域勉強会：2016年12月17日、岡山大学環境理工学部
 テーマ：水辺環境保全への対策・工夫と今後
 主 催：応用生態工学会岡山（準備段階）
- ⑬応用生態工学会福井 第2回地域勉強会：2017年1月25日、越前市 白山公民館
 テーマ：コウノトリの飛来歴から見る福井県における水辺環境の保全と再生
 主 催：応用生態工学会福井

＜共催行事＞

- ①第1回総合土砂管理講習会：2016年8月25日、名古屋市中区 桑山ビル
 共 催：国土交通省中部地方整備局、応用生態工学会名古屋
- ②応用生態工学会広島・土木学会水工学委員会環境水理部会ジョイントシンポジウム：2016年10月14日、広島YMCA本館
 テーマ：ダム貯水池の水環境に関する現状と将来
 共 催：応用生態工学会広島、土木学会水工学委員会環境水理部会
- ③第19回河川生態学術研究発表会：2016年11月1日、東京都中央区 浜離宮朝日ホール

共 催：河川生態学術研究会、応用生態工学会

＜後援行事＞

①平成 28 年度多自然型川づくり近畿地方ブロック担当者会議：2016 年 11 月 2 日、大阪合同庁舎第 1 号館

主 催：国土交通省近畿地方整備局

②ダム湖生態系に関するセミナー：2016 年 11 月 22 日、TKP 仙台カンファレンスセンター
テーマ：ダム湖沿岸帯（エコトーン）の生態系とその管理

主 催：水源地生態研究会

③あまみずコーディネータ養成講座 2016：2016 年 12 月 17～18 日、福岡大学多目的ホール

主 催：あまみず社会研究会

④ダム下流の土砂・河床地形管理に関するセミナー：2017 年 1 月 26 日、TKP 新大阪カンファレンスセンター

主 催：水源地生態研究会

⑤第 3 回菊池川流域の河川生態研究と生態系の保全：2017 年 3 月 18 日、山鹿市市民交流センター
テーマ：流域環境の保全と農業

主 催：河川生態学術研究会菊池川グループ、国土交通省菊池川河川事務所、九州大学工学研究院流域システム工学研究室、熊本大学大学院自然科学研究科流域環境デザイン研究室

⑥日本緑化工学会シンポジウム：2017 年 3 月 19 日、熊本市 水前寺共済会館グレースシア

テーマ：熊本地震災害から学ぶ“緑”の役割とその再生

主 催：日本緑化工学会

5) 国際交流：海外学会等派遣（国際交流委員会）

2016 年度海外学会等への派遣者募集には 2 名の応募があり、北海道大学大学院環境科学院 三浦一輝氏を選考した。

派遣先は、2016 年 5 月 21～26 日にアメリカ、サクラメントで開催された Society for Freshwater Science, Annual Meeting 2016。助成額は 20 万円。

6) 鬼怒川災害調査

2015 年 9 月 9～11 日に関東地方・東北地方で発生した豪雨（平成 27 年 9 月関東・東北豪雨）に伴い、鬼怒川において災害が発生した。学会では、第 80 回理事会（2015 年 9 月 12 日開催）での決定に基づいて、鬼怒川災害に調査団を派遣し、調査を実施した。調査の経過は次のとおりである。

①2015 年 9 月 9～11 日 平成 27 年 9 月関東・東北豪雨

②2015 年 9 月 12 日 第 80 回理事会において、応用生態工学会鬼怒川災害調査団を編成し、調査を行うことを決定。

③2015 年 10 月 29 日 調査団員（会員 29 名）のうち 16 名が参加し、現地調査を実施。

調査団員は、メーリングリスト等により募集（大学、土木研究所、公益法人、コンサルタントの会員により編成）。

④2015 年 11 月 「応用生態工学会会長特命鬼怒川災害調査団」を結成。

調査団長：中村太士北海道大学大学院教授、副団長：島谷幸宏九州大学大学院教授

- ⑤2016 年 1 月 31 日 会長特命鬼怒川災害調査団が、「平成 27 年 9 月関東・東北豪雨を踏まえた鬼怒川での河川工事計画への提言」を取りまとめ。
- ⑥2016 年 2 月 10 日 会長特命鬼怒川災害調査団の中村団長から国交省水管理・国土保全局長に上記の提言を提出。
- ⑦2016 年 4 月 27 日 会長特命鬼怒川災害調査団主催による鬼怒川災害調査報告会を東京大学農学部中島董一郎記念ホールにおいて開催。会員 48 名が参加。
会員に対して調査の経過と調査結果について報告が行われるとともに、学会としての今後の災害調査のあり方について会員間で議論。
- ⑧2016 年 7 月 18 日 会長特命鬼怒川災害調査団の中村団長から辻本会長に対して報告書（「平成 27 年 9 月関東・東北豪雨 鬼怒川災害調査報告書（2016 年 7 月 1 日）」）が提出された。
- ⑨2016 年 12 月 20 日 学会ホームページに上記の報告書と提言を掲載。
- ⑩2017 年 1 月 28 日 会誌 19 巻 2 号に会長特命鬼怒川災害調査団による報文（トピックス）「平成 27 年 9 月関東・東北豪雨鬼怒川災害調査報告」を掲載。

7) LEE・ICLEE 状況報告

i. 昨年 12 月 2 日に韓国・ソウル大学校において、ICLEE (International Consortium of Landscape and Ecological Engineering) の運営委員会と理事会が開催された。

ICLEE 理事会では、2017～2018 年の ICLEE 運営体制、英文誌 LEE 編集体制について、次のとおり確認された。

・2017～2018 年の ICLEE 運営体制

President：柴田昌三先生（京都大学、日本緑化工学会会長）

Vice President：韓国から 1 名、台湾から 1 名

Director：ICLEE 構成学会の会長（または、各学会会長が指名する者）

Secretary-General：日置佳之先生（鳥取大学）

・2017～2018 年の英文誌 LEE (Landscape and Ecological Engineering) 編集体制

Editor-in-Chief

Landscape Ecology 分野：夏原由博先生（名古屋大学）

Ecological Engineering 分野：谷田一三先生（大阪市立自然史博物館）

Landscape Planning 分野：Dong Kun Lee 先生（ソウル大学校）

Editorial secretary

石松一仁先生（(公社)中国地方総合研究センター）

岡 浩平先生（広島工業大学）

糠澤 桂先生（宮崎大学、応用生態工学会推薦）

Chan Park 先生（University of Seoul）

ii. 英文誌 LEE の Ecological Engineering 分野の Editor（2017～2018 年）

田中規夫先生（埼玉大学）

戸田祐嗣先生（名古屋大学）

西廣 淳先生（東邦大学）

平林公男先生（信州大学）

吉村千洋先生（東京工業大学）

iii. 英文誌 LEE の編集状況

・ 出版論文数等

	2014 年	2015 年	2016 年	2017 年 1 号
出版論文数	24 編	21 編	30 編	18 編
Online First	23 編	14 編	34 編	9 編

・ 査読時間等

	平均査読時間	Online First	印 刷
2014 年	422 日	25 日	430 日
2015 年	371 日	36 日	315 日
2016 年	320 日	68 日	242 日

出版まで、特に査読時間が短縮されている。

・ 投稿数と採択率

	2014 年	2015 年	2016 年
投稿数	97	76	91
採択率	32%	29%	48%

注: この投稿数と採択率は査読に回ったもので、受付段階で Editorial secretary と Editor-in-Chief がリジェクトしたものは入っていない。

・ 各年の Impact Factor

2010 年 : 0.722、2011 年 : 0.642、2013 年 : 0.923、2013 年 : 1.180、2014 年 : 0.723、2015 年 : 0.597、
2016 年 : 0.662

4－1－2 第4次中期計画の中間評価

応用生態工学会第4次中期計画の中間評価

2017年（平成29年）9月

1. 第4次中期計画の策定経過

応用生態工学会は、生態学と工学の境界領域において新たな理論・知識・技術体系としての「応用生態工学」を確立し、発展させていくことを目的として1997年10月に発足した。

学会設立以降、1999～2003年度には第1次、2004～2007年度には第2次、2010～2013年度には第3次の中期計画をそれぞれ策定・実行し、学会活動の発展と改善を図ってきた。しかし、近年、会員数や会誌への論文投稿数に大きな伸びがみられないなど、継続的な課題として残されている事項も少なくない。また、東日本大震災のような大規模災害、生物多様性の世界的な損失、地球温暖化の影響の顕在化等を契機に新たに課題となった事項もある。

これらの学会活動を巡る課題を踏まえ、2015年度から2018年度までの4年間における学会活動の基本方針を示すものとして、2015年9月に第4次中期計画を策定した。

この第4次中期計画においては、応用生態工学会が現場における課題の解決を目指し、もって社会に貢献する学会であることから、これまでの活動の継続や充実を通じた社会への貢献に加え、新たな社会的課題への対応を骨子のひとつに掲げるとともに、学会活動を巡る課題を踏まえて、中期計画の骨子・目的を設定した。また、それぞれの骨子・目的のもとに、中期計画の期間内に取り組む活動内容（アクションプラン）を設定した。

なお、第4次中期計画の策定にあたっては、理事会から下記のコメントが発出されている。

第4次中期計画策定にあたっての理事会コメント

2015年8月6日

骨子・目的、活動内容（アクションプラン）など、妥当なプランが作成されていると判断され、第4次中期計画を理事会として了承します。

ただし、本学会の目的である「人と生物の共存」「生物多様性の保全」「健全な生態系の持続」を実現させるために、各活動内容（アクションプラン）のなかで、生態系の保全と回復、生態系サービスの評価と活用、インフラ整備については応用生態工学的な理念と配慮をそれぞれ活かすように活動すること、また、多様な生態系を支える水循環との関連、他の学会との会レベルや共通フィールド（現場）での連携についても、各活動内容（アクションプラン）のなかで強化することを希望します。

（文責：会長 谷田一三）

2. 第4次中期計画の中間評価

第4次中期計画では、各々の骨子・目的のもとに定められた活動内容（アクションプラン）について、企画検討担当（幹事会、理事会・幹事会の各担当班、各委員会）による企画立案を経て、実施主体（各委員会、理事会・幹事会の各担当班、各地域研究会、学会事務局）が具体的に活動を進めている。

第4次中期計画の各々の骨子・目的、活動内容（アクションプラン）と、これに対する2016年度末時点での実績と中間評価とを対比して示すと、別紙のとおりである。

多くの活動内容（アクションプラン）の項目について着実に実施され、あるいは企画検討が進んでいるところであり、今後、中期計画期間後半の2年間においても、計画策定時の理事会コメントも踏まえつつ、活動内容（アクションプラン）への着実な取り組みを進めていくこととする。

第4次中期計画の骨子・目的、活動内容（アクションプラン）とその実績・中間評価

第4次中期計画（2015年9月策定）					2016年度末時点での実績と中間評価
第4次中期計画の骨子・目的		活動内容（アクションプラン）		企画検討担当	実施主体
1. 新たな社会的課題への対応	気候変動適応策，大規模災害への対応，防災・減災事業と自然環境保全の両立など，新たな課題への取り組み	・気候変動適応策等の調査・研究課題への取り組み	・気候変動適応策等の調査・研究課題や防災・減災事業と自然環境保全の両立に向けた研究に対し，学会として取り組む方向性，他の学会との連携体制を整備する．	幹事会	・新たな社会的課題に対する学会としての取り組みの方向性などについて議論する場として，次のシンポジウムを開催した． 公開シンポジウム「生態系機能を活用した減災/防災/復興」（2015年9月） 国際シンポジウム「流域・沿岸におけるグリーンインフラの概念と方法論～応用生態工学の今後の展開を考える～」（2015年9月） 公開シンポジウム「気候変動下における自然と地域社会のレジリエンスー応用生態工学の新たな展開ー」（2016年9月） また，2017年に予定している国際シンポジウムにおいては，テーマを「不確実性を増す将来気候下での河川順応的管理ーアジアにおける洪水リスク管理と環境保全ー」として企画検討中である．
		・大規模災害等，緊急時の学会対応体制の検討	・大規模災害時の学会としての緊急調査等の対応方針を検討し，実施体制の整備（派遣費用等の準備）を行う．	幹事会，理事会・幹事会の災害対応班	・平成27年9月関東・東北豪雨に伴う鬼怒川災害に対して学会会長特命鬼怒川災害調査団を組織し，災害調査を実施した．2016年2月10日には，調査団長から国土交通省水管理・国土保全局長に「平成27年9月関東・東北豪雨を踏まえた鬼怒川での河川工事計画への提言」を提出した．2016年7月に調査団長から学会会長に対して報告書が提出された． ・鬼怒川災害調査の取り組みをもとにして，2017年2月に災害対応班のミッションとアクション，災害調査のプロセスを整理した．今後，これに基づいて，調査費用の確保方策を含めて，調査実施体制の整備を図っていく必要がある． なお，2017年7月に発生した平成27年7月九州北部豪雨に対して，上記のプロセスに従って災害調査団を組織し，調査を実施中である，
		・会誌での特集号の増加	・上記の情報等を会誌上で特集し，社会への情報発信の一助とする．	会誌編集委員会，理事会・幹事会の研究活動奨励班	会誌編集委員会
	国際的な技術交流・情報発信	・アジア地域の研究者・組織との技術交流	・国内の留学生を含め，アジア地域の関連分野の研究者・組織への情報発信等を通じて技術交流を深める．	幹事会，国際交流委員会，理事会・幹事会の国際交流／ICLEE対応班	国際交流委員会
		・国際会議でのセッションの実施	・国際会議（2018年開催予定の International Symposium on Ecohydraulics（ISE 2018）等）において，応用生態工学会としてセッションをもつ．	国際交流委員会，理事会・幹事会の国際交流／ICLEE対応班	国際交流委員会

第4次中期計画（2015年9月策定）						2016年度末時点での実績と中間評価
第4次中期計画の骨子・目的		活動内容（アクションプラン）		企画検討担当	実施主体	
1. 新たな社会的課題への対応	国際的な技術交流・情報発信	・LEE 特集号（大規模災害、放射性物質等）の推進	・上記国際学会の発表、東日本大震災を中心とした大規模災害と生態系、放射性物質による生態影響などのインパクトがあるテーマで英文誌 Landscape and Ecological Engineering (LEE) の特集号を組むことを検討する。	幹事会、理事会・幹事会の国際交流／ICLEE 対応班	理事会・幹事会の国際交流／ICLEE 対応班	・英文誌 LEE の特集号について、LEE 編集委員会に提案した結果、“河川流域における放射性物質動態”というトピックで特集号を準備することとなった。 2016 年末の時点で論文投稿の受付を完了し、2017 年中の発行を目指して査読編集作業が進められている。
2. 学会活動を通じた社会への貢献	他分野との交流	・他学会との学会誌の相互閲覧サービス	・一方の学会の会員になれば、他の学会の学会誌内容を J-STAGE から見られるなどのサービスの提供について検討を行う。	幹事会		・幹事会において、引き続き、他学会の学会誌の相互閲覧などのサービス提供方策について検討を行う。
		・合同研究発表会等（ELR の継続）の取り組み	・三学会合同大会（ELR）の継続のほか、他学会との合同発表会（地域研究会も含む。）を目指す。	幹事会、理事会・幹事会の全国活動運営班	大会実行委員会、普及・連携委員会（該地域の委員）	・第3回の3学会合同大会（ELR）について、2017 年 9 月の名古屋大学での開催に向けて企画検討中である。 ・応用生態工学会広島では、2016 年 10 月に土木学会水工学委員会環境水理部会とのジョイントシンポジウム「ダム貯水池の水環境に関する現状と将来」を開催した。
	国内への情報発信	・テキスト刊行の継続	・第2刊目以降のテキスト刊行活動を継続する。	テキスト刊行委員会、理事会・幹事会の学術成果総括活動班	テキスト刊行委員会	・テキスト第1号「氾濫原の保全と再生」について、2017 年 11 月までに発行予定である。 ・第2号以降の刊行計画として、「中小河川の河道設計」、「河道外氾濫」、「水田生態系」などについて検討中である。
			・発刊したテキストについて、セミナー等による普及に取り組む。	テキスト刊行委員会、普及・連携委員会	テキスト刊行委員会、普及・連携委員会	・テキスト第1号を活用した研修会について、テキスト刊行委員会と普及・連携委員会において、2017 年秋以降での実施を検討中である。 また、国土交通大学校の研修等での活用についても、引き続き、検討を行う。
		・ウェブサイトを活用した情報発信	・ウィキペディア等を用いた用語解説、YouTube 等を用いた動画（現場で使える調査技術の講習ビデオ等）の配信、Facebook を用いた会員交流等による情報発信について検討を行う。	幹事会、情報サービス委員会、理事会・幹事会の広報班、理事会・幹事会の学術成果総括活動班		・テキスト刊行委員会と情報サービス委員会において、調査方法に関するビデオ教材の作成と、ホームページへの掲載について検討中である。 また、活動計画（アクションプラン）に示す情報発信方策についても、引き続き、幹事会において検討を行っていく。 なお、ビデオ教材の掲載に向け、2017 年 1 月にホームページサーバーの容量拡大を行った。
		・重要テーマに関する bibliography の作成	・テキスト刊行と連携し、重要テーマに関する bibliography（書誌、目録）の作成について検討を行う。	幹事会、理事会・幹事会の学術成果総括活動班		・幹事会において、引き続き、テキスト刊行と連携し、bibliography の作成に向けた方策について検討を行う。
	対外活動の充実	・技術援助の継続実施	・応用生態工学の視座の浸透と事業等への活用に向けた学術的な技術援助を継続して実施する。	理事会・幹事会の技術援助活動班、技術援助委員会	技術援助委員会	・河川生態学術研究会との共催により、第18回（2015 年 11 月）、第19回（2016 年 11 月）の河川生態学術研究発表会を開催した。
			・河川砂防技術基準（調査編）をもとにした意見交換を継続実施し、学会の調査・研究成果について河川管理の実務への反映を図っていく。	幹事会の技術援助活動班	幹事会の技術援助活動活動班	・国土交通省国土技術政策総合研究所、応用生態工学会、土木学会水工学委員会環境水理部会の三者による「河川砂防技術基準（調査編）をもとにした意見交換」について、第3回（2015 年 9 月）、第4回（2016 年 3 月）、第5回（2016 年 9 月）の意見交換会を開催した。 今後、河川砂防技術基準（調査編）の課題を整理し、更新や追加が望ましい調査法、活用が期待される新技術に関する議論を行う予定である。
			・市民活動への技術支援に取り組む。	普及・連携委員会	普及・連携委員会	・応用生態工学会福井では、地域の住民団体の後援を得た勉強会を 2016 年に 2 回開催するなど、地域の河川環境の保全と再生に関わる課題に取り組んでいる。

第4次中期計画（2015年9月策定）						2016年度末時点での実績と中間評価
第4次中期計画の骨子・目的		活動内容（アクションプラン）		企画検討担当	実施主体	
2. 学会活動を通じた社会への貢献	各委員会活動の継続・充実	・会誌への投稿増，査読期間の短縮	・会誌編集事務局体制を強化し，査読期間の短縮を図る．	会誌編集委員会	会誌編集委員会	・会誌編集事務体制の強化を目的として，2015年5月に編集委員会に編集幹事会（編集委員長が指名する編集委員で構成）を置き，以降，編集幹事会において編集事務の運営を行っている． ・査読期間（投稿から最初の判定までの期間）は，平均で2014年が64日，2015年が54日，2016年が43日と短縮化が図られている．なお，2017年は41.6日（暫定値．特集を除く．）となっている．
			・行政関係者とも連携し，「レポート」等の論文投稿促進キャンペーンを重点的に行う．	会誌編集委員会，理事会・幹事会の研究活動奨励班	会誌編集委員会，理事会・幹事会の研究活動奨励班	・会誌18巻2号（2015年12月発行）に国土交通省職員によるトピックス「国土交通省におけるグリーンインフラの取組について」を掲載した． ・2015年の第19回大会以降，大会での研究発表に対して投稿推薦を実施し，投稿の促進を図っており，これまでに6件の投稿があった．
		・地域活動の充実，現場ニーズの研究活動への反映	・地域活動拠点を増やすとともに，それぞれの地域での産官学連携を促進する．それにより現場ニーズが研究活動に反映されるような情報発信の仕組み等を構築する．	普及・連携委員会，理事会・幹事会の全国活動運営班	普及・連携委員会	・岡山地域において，2016年12月に初の地域勉強会を開催するとともに，地域研究会の発足を準備中である． ・応用生態工学会福岡では，2011年6月に研究者，市民，国土交通省職員により構成する遠賀川中島自然再生研究会を立ち上げた，この研究会においては，遠賀川中島における自然再生等に関する研究活動を実施し，広く市民に広報する活動を行っている． また，応用生態工学会大阪では，2015年から博物館，水族館など，地域のミュージアムと連携し，市民を交えたワークショップを開催している．
	海外の最新情報の把握（派遣，研究者招聘）	・海外学会等への派遣，国際交流イベント（2年に1回開催）を継続実施する．	国際交流委員会	国際交流委員会	・海外学会等への派遣者について，2015年度，2016年度ともに1名を選考し，助成を行った． 2017年度以降も，派遣助成を継続実施する予定である． ・国際交流イベントとして，2015年9月に国際シンポジウム「流域・沿岸におけるグリーンインフラの概念と方法論～応用生態工学の今後の展開を考える～」を東京工業大学において開催した． 2017年以降においても国際シンポジウムを開催する予定である．	
			国際交流委員会，情報サービス委員会，理事会・幹事会の広報班	国際交流委員会，情報サービス委員会	・海外学会等への派遣者からの報告については，ニュースレターと会誌「トピックス」に掲載している． ・2015年9月に開催した国際シンポジウム「流域・沿岸におけるグリーンインフラの概念と方法論～応用生態工学の今後の展開を考える」の内容については，会誌「トピックス」にて配信した．	
		・ウェブサイトの維持	・情報発信のツールとしてのウェブサイトを継続的に維持する．	情報サービス委員会，理事会・幹事会の広報班	情報サービス委員会	・鬼怒川災害調査報告など，学会の調査・研究活動の成果を情報発信するために，2016年12月に学会ホームページに「調査・研究活動報告」ページを新設した． また，2016年度の第20回大会から，研究発表会講演集を学会ホームページに掲載することとした． ・活用しやすいホームページを提供するために，スタイルの更新など，定期的なメンテナンスを継続実施している． 2016年12月には，画面横幅を縮小し，画面の横スクロールを不要とした．また，2017年1月には，セキュリティ強化のためにhttps化を図るとともに，サーバー容量を4GBから1TBに拡大した．

第4次中期計画（2015年9月策定）						2016年度末時点での実績と中間評価
第4次中期計画の骨子・目的		活動内容（アクションプラン）		企画検討担当	実施主体	
3. 学会活動の充実と活性化	会員サービスの充実	・学会賞の創設	・大会での優秀発表賞のみならず，論文賞（和文，英文），学会奨励賞，学会賞的なものを作る．技術者向けの現場の表彰等も検討する．	幹事会，理事会・幹事会の研究活動奨励班	理事会・幹事会の研究活動奨励班	・幹事会において、引き続き，大会での優秀発表賞以外の賞の創設について検討を行う． ・2016年7月に「応用生態工学会功労賞に関する規程」を制定し，学会の活動や事務の運営において大きな功労のあった個人に対して学会功労賞を贈呈することとした．
		・学会行事のCPDプログラムとしての登録	・学会行事について，関係学協会のCPD（継続教育）認定プログラムとしての登録申請を積極的に行う．	事務局改善ワーキンググループ，理事会・幹事会の財政・組織運営班	学会事務局，各委員会，地域研究会，大会実行委員会	・事務局改善ワーキンググループにおいて2014年度にCPDプログラムへの認定申請上の課題等について検討を行い，2015年度以降は，大会のほか，各委員会や各地域研究会が開催するすべての学会行事について，CPD認定プログラムとして申請している．
	研究発表実績に対する社会的評価の向上	・研究発表実績に対する評価の向上検討	・会誌掲載論文について，技術者としての評価を得る要素となりえないか，検討を行う．	幹事会，事務局改善ワーキンググループ，理事会・幹事会の財政・組織運営班		・研究発表実績に対する社会的評価に係わる課題等について，引き続き，事務局改善ワーキンググループにおいて検討を行う．
	ウェブサイトの活用促進	・会員に向けた情報の提供	・関連分野の海外最新情報，行政の最新情報等について会員に向けた提供を行い，賛助会員も含め，会員であることのメリットを強化する．	幹事会，事務局改善ワーキンググループ，情報サービス委員会，理事会・幹事会の広報班	情報サービス委員会	・学会が主催・共催・後援する行事について，すべてホームページに掲載しているほか，学会に関連する行事等についても新着情報としてできる限り掲載するよう努めている． ・情報サービス委員会と幹事会において，会員用メーリングリストを活用した各種の最新情報等の定期的な提供について検討中である．
4. 学会運営の健全化・安定化	会員増	・個人会員増キャンペーン	・個人会員の増加に向けた加入キャンペーン策を検討，実施する．	事務局改善ワーキンググループ，理事会・幹事会の財政・組織運営班	学会事務局	・例年，大会前には個人会員の入会が多くみられることから，今後，大会での研究発表等を契機とした正会員・学生会員の加入促進方策について検討を行い，具体化を図っていく． ・学生会員について，今後，卒業時に学生会員から正会員への転格を促す取り組みを実施していく．
		・賛助会員の募集活動	・関連企業，研究機関等に賛助会員募集の案内を継続的に送付する．そのためのツール（学会パンフレット等）を作成する．	事務局改善ワーキンググループ，理事会・幹事会の財政・組織運営班	学会事務局	・事務局改善ワーキンググループにおいて，関連する法人に対して入会案内を積極的に行い，2015年度以降，5法人の入会・再入会があった． ・賛助会員に対するサービスの一環として，2015年12月から連続セミナー「未来の環境を語り・考える会」を開催している（これまでに4回開催）． 今後，東京以外の地域での開催についても検討を行う．
	事務局体制の安定的な維持	・事務局改善ワーキンググループでの継続検討	・事務局改善ワーキンググループにおいて，学会財政の安定化と事務局業務の負担軽減に向けた検討を継続実施する．	事務局改善ワーキンググループ，理事会・幹事会の財政・組織運営班	事務局改善ワーキンググループ	・学会財政安定化の方策について，2014年度から事務局改善ワーキンググループにおいて継続して検討を行い，順次，具体化を図っている． ・2013年6月から，理事会・幹事会内での担当分野の明確化，学会活動の活性化・効率化を目的として，理事と幹事により編成した班において学会運営課題を担当する理事－幹事担当制を導入しているが，学会活動運営に係る事務局業務の負担軽減の観点からも，確実な展開を図っていく必要がある．

4-2 審議事項

4-2-1 第1号議案 2016年度（平成28年度）決算・監査報告

資料-7

（1）2016年度（平成28年度）決算報告

i. 2016年度決算は、収支差額512,768円の黒字となった。

これは、2016年度予算に対して、収入総額が439,373円の増額となった一方、支出総額が73,395円の減額となったことによる。

ii. 収入の増額は、賛助会員会費が増加し、正会員会費・学生会員会費の減少を相殺して、会費収入が214,726円の増額となったこと、助成金収入が508,400円の増額となったことが寄与している。

iii. 支出については、事務局次長の選任等による管理費の増額635,231円と事業費の減額674,326円が相殺し、支出総額ではほぼ予算どおりとなった。

事業費の決算では、主な減額は委員会活動費の907,640円、HP整備費・その他費用の337,100円、主な増額は会誌編集費の238,110円、地域研究会費用の330,561円である。

このうち、委員会活動費は、委員会の開催方法の工夫（大会時の開催、メール会議等）などにより節減が図られたものである。

また、会誌編集費では、会誌印刷費の占める割合が大きく、その増減は主に掲載論文数による。会誌編集においては論文投稿数の増加を企画してきており、会誌編集費の決算額は2013～2015年度の決算額に対して約5割増となった。

iv. 以上の状況を概括すると、512,768円の黒字は、賛助会員会費・助成金収入の増額、委員会活動費節減等によるところが大きい。

一方、正会員会費・学生会員会費収入では漸減傾向が続いており、個人会員増の取り組みが求められている。

①2016年度正味財産増減計算書（兼収支計算書）

自 2016年4月1日 至 2017年3月31日

収入の部

(単位:円)

科 目	2016年度 予 算 額 (A)	2016年度 決 算 額 (B)	増減の対比 (A)-(B)	備 考
1 会 費 収 入	10,636,000	10,850,726	214,726	
1) 正 会 員 会 費	5,712,000	5,555,050	△ 156,950	
2) 学 生 会 員 会 費	224,000	96,000	△ 128,000	
3) 賛 助 会 員 会 費	4,700,000	5,199,676	499,676	
2 雑 収 入	401,000	780,249	379,249	
1) 会 誌 別 刷 り 収 入	400,000	624,590	224,590	
2) 受 取 利 息	1,000	191	△ 809	
3) そ の 他	-	155,468	155,468	
3 事 業 収 入	4,990,000	4,353,558	△ 636,442	
1) 大 会 費	2,500,000	2,733,000	233,000	
(1) 大会（研究発表会）参加費	-	2,037,000	-	
(2) エクスカーション参加費	-	49,000	-	
(3) 大会（懇親会）参加費	-	647,000	-	
2) 地 域 講 座 参 加 費	2,300,000	1,559,002	△ 740,998	
(1) 講 座 2 参 加 費	-	381,959	-	仙台
(2) 講 座 4 参 加 費	-	196,444	-	金沢
(3) 講 座 5 参 加 費	-	30,000	-	大阪
(4) 講 座 7 参 加 費	-	188,370	-	名古屋
(5) 講 座 10 参 加 費	-	167,925	-	富山
(6) 講 座 12 参 加 費	-	548,804	-	新潟
(7) 講 座 14 参 加 費	-	22,500	-	長野
(8) 講 座 ・ そ の 他 参 加 費	-	23,000	-	
3) 会 誌 等 販 売 収 入	190,000	61,556	△ 128,444	
(1) 会 誌 団 体 購 読 収 入	-	61,556	-	
4 英 文 誌 関 連 収 入	700,000	673,440	△ 26,560	
1) LEE購読料	700,000	673,440	-	
5 助 成 金 収 入	1,850,000	2,358,400	508,400	
1) 河川基金	1,000,000	1,000,000	0	
2) 助成金	750,000	1,338,400	588,400	
3) 寄付金	100,000	20,000	△ 80,000	
当期収入合計	18,577,000	19,016,373	439,373	

支出の部

(単位:円)

科 目	2016年度 予 算 額(A)	2016年度 決算額(B)	増減の対比 (A)-(B)	備 考
1 管 理 費	5,970,000	6,605,231	635,231	
1) 家 賃		1,440,000	-	
2) 水 道 代 ・ 電 気 代	-	84,798	-	
3) リ ー ス 料 (コ ピ ー 機)	-	429,624	-	
4) 通 信 費	-	317,648	-	
(1) イ ン タ ー ネ ッ ト	-	79,593	-	
(2) 携 帯 電 話	-	39,130	-	
(3) 郵 送 、 宅 配 等	-	198,925	-	
5) 事 務 局 旅 費 ・ 交 通 費	-	154,937	-	
6) 文 具 消 耗 品 費	-	817,935	-	
7) 事 務 局 給 与	-	2,938,800	-	
8) 顧 問 料 (税 理 士 費 用)	-	105,840	-	
9) 支 払 手 数 料 (Biz ス テ ー シ ョ ン)	-	169,020	-	
10) 租 税 公 課	-	70,000	-	
11) 雑 費	-	76,629	-	
2 事 業 費	11,757,000	11,082,674	△ 674,326	
1) 会 誌 編 集 費	2,800,000	3,038,110	238,110	アルバイト代含む
(1) 会誌印刷費	-	2,703,326	-	
(2) 会誌別刷り郵送費	-	207,588	-	
(3) 編集委員会費	-	70,416	-	
(4) 編集委員会交通費	-	56,780	-	
2) 会員募集費(チラシ等印刷費)	-	31,298	31,298	
3) 会 議 費	960,000	970,600	10,600	
(1) 総会費(総会資料作成費)	60,000	38,102	△ 21,898	
(2) 理 事 会 費	450,000	357,178	△ 92,822	
1) 理 事 会 費	-	42,768	-	
2) 理 事 会 交 通 費	-	314,410	-	
(3) 幹 事 会 費	450,000	575,320	125,320	
1) 幹 事 会 交 通 費	-	575,320	-	
4) 委 員 会 活 動 費	1,950,000	1,042,360	△ 907,640	
(1) 委 員 会 関 係 費	1,750,000	842,360	△ 907,640	
1) 普及・連携委員会費	1,000,000	682,644	△ 317,356	
<1>活動費	700,000	332,644	△ 367,356	
<2>地域イベント助成費	300,000	350,000	50,000	
2) 国際交流委員会費	100,000	57,520	△ 42,480	
<1>活動費	100,000	57,520	△ 42,480	
3) 情報・サービス委員会費	100,000	20,540	△ 79,460	
<1>活動費	50,000	0	△ 50,000	
<2>ホームページ管理費	50,000	20,540	△ 29,460	
4) 将来構想委員会費	100,000	0	△ 100,000	
5) 技術援助委員会費	150,000	4,200	△ 145,800	
<1>活動費	50,000	0	△ 50,000	
<2>河砂基準意見交換費	100,000	4,200	△ 95,800	
6) テキスト刊行委員会費(活動費)	300,000	77,456	△ 222,544	
(2) 海 外 派 遣 費	200,000	200,000	0	

支出の部

(単位:円)

科 目	2016年度 予 算 額(A)	2016年度 決算額(B)	増減の対比 (A)-(B)	備 考
5) 大 会 費	3,300,000	3,259,845	△ 40,155	
(1) 公 開 シ ン ポ ジ ウ ム	1,600,000	1,296,239	△ 303,761	
1) シンポ会場費	-	1,006,300	-	
2) シンポ海上備品費	-	37,800	-	
3) シンポ旅費交通費 (国内)	-	120,635	-	
4) シンポ資料作成費	-	122,504	-	
5) シンポ広報経費	-	9,000	-	
(2) 研 究 発 表 会	850,000	1,230,060	380,060	
1) 発表会会場費	-	228,000	-	
2) 発表会会場備品費	-	248,600	-	
1) 発表会資料作成費	-	358,830	-	
2) 発表会その他	-	394,630	-	
(3) エ ク ス カ ー シ ョ ン 費 用	350,000	86,850	△ 263,150	
(4) 大 会 懇 親 会 費	500,000	646,696	146,696	
6) 地 域 研 究 会 費 用	2,300,000	2,630,561	330,561	
(1) 講 座 1 費 用	-	540	-	札幌
(2) 講 座 2 費 用	-	574,333	-	仙台
(3) 講 座 3 費 用	-	10,236	-	東京
(4) 講 座 4 費 用	-	277,319	-	金沢
(5) 講 座 5 費 用	-	101,334	-	大阪
(6) 講 座 6 費 用	-	61,660	-	広島
(7) 講 座 7 費 用	-	275,170	-	名古屋
(8) 講 座 8 費 用	-	47,125	-	福岡
(9) 講 座 9 費 用	-	84,540	-	福井
(10) 講 座 10 費 用	-	357,673	-	富山
(11) 講 座 12 費 用	-	704,571	-	新潟
(12) 講 座 14 費 用	-	44,020	-	長野
(13) 講 座 ・ そ の 他 費 用	-	92,040	-	
7) H P 整 備 費 、 そ の 他 費 用	447,000	109,900	△ 337,100	
3 英 文 誌 関 連 費	850,000	815,700	△ 34,300	
1) 英 文 誌 購 読 料	700,000	665,700	△ 34,300	
2) ICLEE 事 務 局 維 持 費	150,000	150,000	0	
当 期 支 出 合 計	18,577,000	18,503,605	△ 73,395	
当 期 収 支 差 額	0	512,768	512,768	
経 理 区 分 振 替 額			-	
当 期 正 味 財 産 増 減 額	-	512,768	-	
前 期 繰 越 正 味 財 産 額	-	25,419,439	-	
次 期 繰 越 正 味 財 産 額	-	25,932,207	-	

②貸借対照表

2017年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
科 目			金 額	科 目			金 額
【流動資産】				【流動負債】			
現		金	0	預	り	金	0
普	通	預	9,766,172	負	債	合	計
振	替	貯	6,824,584				
定	額	預	9,025,011				
未	収	入	0				
前	払	費	0				
【固定資産】							
電	話	加	76,440	正味財産の部			
敷		入	240,000	【正味財産】			
		権		正	味	財	産
		金		(うち正味財産増加額)			25,932,207
							512,768
				正味財産の部合計			25,932,207
資 産 合 計			25,932,207	負 債 及 び 財 産 合 計			25,932,207

③財産目録

2017年3月31日現在

資産の部

(単位：円)

科 目	摘 要	金 額
現 金		0
普通預金	三菱東京UFJ銀行 麹町中央支店	7,731,626
同	北洋銀行 北七条支店	250,260
同	三菱東京UFJ銀行 大宮支店	41,993
同	北國銀行 金沢中央支店	314,520
同	みずほ銀行 天満橋支店	320,612
同	広島銀行 大河支店	2,533
同	三菱東京UFJ銀行 柳橋支店	382,667
同	福岡銀行 渡辺通支店	513,046
同	伊予銀行	24,665
同	沖縄海邦銀行	50,491
同	松本信用金庫	132,799
同	みずほ銀行 岡山支店	960
通常預金計		9,766,172
振替貯金	(事務局) 00140-7-404275	4,600,685
同	(大会口座) 10000-29124981	1,026,373
同	(仙台) 02280-8-92496	19,212
同	(福井) 00790-1-100369	532,299
同	(富山) 13270-17520631	206,684
同	北信越	103,160
同	(新潟) 11270-14664511	336,171
通常預金	(事務局) 89535861	25,011
郵便貯金計		6,849,595
定額預金	¥5,000,000円×1口+¥2,000,000×2口	9,000,000
定額預金計		9,000,000
前払費用		0
電話加入権	事務局電話	76,440
敷 金	麹町ロイヤルビル405	240,000
資 産	合 計	25,932,207

負債の部

科 目	摘 要	金 額
預 り 金		0
負 債	合 計	0

④地域研究会収支

2016 年度の地域研究会収支は 154,055 円の赤字（学会本部からの助成金 350,000 円を算入後）となった。また、2017 年度への繰越額は 3,232,072 円である。

（単位：円）

	2015 年度からの繰越金	2016 年度決算					
	通帳 (A)	収入 (B)	本部助成金 (C)	収入合計 (D=B+C)	支出合計 (E)	収支差額 (F=D-E)	2017 年度への繰越額 (G=A-F)
札幌 1	250,798	2		2	540	△ 538	250,260
仙台 2	111,586	481,959		481,959	574,333	△ 92,374	19,212
東京 3	52,229	0		0	10,236	△ 10,236	41,993
金沢 4	315,363	226,476	50,000	276,476	277,319	△ 843	314,520
大阪 5	341,944	30,002	50,000	80,002	101,334	△ 21,332	320,612
広島 6	14,193	0	50,000	50,000	61,660	△ 11,660	2,533
名古屋 7	419,465	188,372	50,000	238,372	275,170	△ 36,798	382,667
福岡 8	560,163	8		8	47,125	△ 47,117	513,046
福井 9	509,439	57,400	50,000	107,400	84,540	22,860	532,299
富山 10	299,560	317,957	50,000	367,957	357,673	10,284	309,844
松山 11	24,665	0		0	0	0	24,665
新潟 12	281,915	758,827		758,827	704,571	54,256	336,171
那覇 13	50,490	1		1	0	1	50,491
長野 14	154,317	22,502		22,502	44,020	△ 21,518	132,799
岡山 (準備段階)	0	43,000	50,000	93,000	92,040	960	960
地域計	3,386,127	2,126,506	350,000	2,476,506	2,630,561	△ 154,055	3,232,072

⑤助成金・寄付金収入

2016 年度の収入のうち、助成金・寄付金収入は次のとおりである。

学会本部	河川基金	（公財）河川財団	1,000,000 円
	助成金	（一社）関東地域づくり協会	100,000 円
	助成金	福島県	341,000 円
仙 台	助成金	（一社）東北地域づくり協会	100,000 円
金 沢	助成金	北陸技術士懇談会	30,000 円
福 井	助成金	（公財）福井県建設技術公社	37,400 円
	助成金	越前市エコビレッジ交流センター	20,000 円
富 山	助成金	（一社）北陸地域づくり協会	100,000 円
	助成金	北陸技術士懇談会	50,000 円
新 潟	助成金	新潟県河川協会	50,000 円
	助成金	（一社）新潟県建設業協会	30,000 円
	助成金	新潟県土地改良事業団体連合会	30,000 円
	助成金	（一社）北陸地域づくり協会	100,000 円
岡山（準	寄付金	（株）建設環境研究所	10,000 円
備段階）	寄付金	（株）ウエスコ	10,000 円
学会本部から各地域研究会への地域イベント助成金			350,000 円
計			2,358,400 円

(2) 2016 年度（平成 28 年度）監査報告

監査報告書

規約第 44 条 4 項に基づき、2016 年度（平成 28 年度）決算報告書において、関係帳簿および証拠書類と対照監査した結果、正確であることを認めます。

2017 年 7 月 18 日

監事

西 浩司

監事

久保田 勝

(参考) 2017 年度（平成 29 年度）事業実施状況・収支見込み

2017 年度（平成 29 年度）の事業実施状況及び 2017 年度（平成 29 年度）予算に対する現時点の収支見込み（変更要素）について、以下に示す

1) 2017 年度（平成 29 年度）事業実施状況

i. 会誌の発行

20 巻 1 号（2017 年 9 月発行予定）

20 巻 2 号（2018 年 1 月発行予定）

ii. ニュースレターの発行

No. 76（2017 年 5 月 30 日発行）：次期役員候補募集、第 21 回大会／ELR2017 名古屋の開催案内、会誌投稿規程の改訂、行事開催案内、行事開催報告、理事会・幹事会報告など

No. 77（2017 年 8 月 16 日発行）：第 21 回総会開催案内、第 21 回大会／ELR2017 名古屋の案内、次期役員候補募集・推薦委員会報告、海外学会等派遣者審査結果報告、地域研究会「応用生態工学会岡山」設立報告、行事開催案内、理事会・幹事会報告など

No. 78（2017 年 12 月発行予定）：第 21 回総会開催報告、ELR2017 名古屋の開催報告、行事開催案内、行事開催報告、理事会・幹事会報告など

No. 79（2018 年 2 月発行予定）：海外学会等派遣者の募集、行事開催案内、行事開催報告、理事会・幹事会報告など

iii. 第 21 回大会／ELR2017 名古屋

2016 年 9 月 22 日（金）：応用生態工学会各委員会、学会幹事会、学会理事会、研究集会

9 月 23 日（土）：研究発表（口頭発表、ポスター発表）、研究集会、技術・製品紹介、ICLEE 8th Conference 口頭発表、国際シンポジウム、懇親会

9 月 24 日（日）：研究発表（口頭発表、ポスター発表）、技術・製品紹介、応用生態工学会 第 21 回総会、学会理事会・幹事会合同役員会、公開シンポジウム

9 月 25 日（月）：エクスカーショ

iv. 主催・共催・後援行事

<主催行事>

①第 3 回北信越技術研究会：2017 年 4 月 9 日、神通川、富山県民会館

②応用生態工学会長野・河川生態学術研究会共同シンポジウム：2017 年 6 月 10 日、信州大学繊維学部

上下流の連続性を考える一千曲川をフィールドとした生物生産研究の紹介ー

③第 3 回ミュージアム連携ワークショップ in 岸和田：2017 年 9 月 2 日、岸和田阪南 2 区人工干潟、きしわだ自然資料館

④応用生態工学会名古屋 フィールドシンポジウム in 木曽川：2017 年 10 月中旬、一宮市

- ⑤第 16 回北信越現地ワークショップ in 金沢：2017 年 10 月 20～21 日
- ⑦応用生態工学会札幌セミナー「本来の川を取り戻すために…その 11」
- ⑧第 7 回遠賀川中島自然再生研究会：2017 年 12 月ごろ

<共催行事>

- ①応用生態工学会広島・土木学会水工学委員会環境水理部会ジョイントシンポジウム：2017 年 11 月 7 日、松江市 松江テルサ
共催：応用生態工学会広島、土木学会水工学委員会環境水理部会
- ②第 20 回河川生態学術研究発表会：2017 年 11 月 20 日、東京都中央区 浜離宮朝日ホール
共催：河川生態学術研究会、応用生態工学会

<後援行事>

現時点で予定なし。

v. 国際交流：海外学会等派遣（国際交流委員会）

2017 年度海外学会等への派遣者募集には 4 名の応募があり、徳島大学大学院社会産業理工学研究部研究員 藪原佑樹氏を選考した。

派遣先は、2017 年 9 月 6～8 日にポルトガル、エストリルで開催される Conference on Wind energy and Wildlife impacts（CWW2017）。助成額は 20 万円。

vi. 九州北部豪雨災害調査

2017 年 7 月 5～6 日に福岡県と大分県を中心とする九州北部において集中豪雨が発生した。この平成 29 年 7 月九州北部豪雨による災害に対して、九州北部豪雨災害調査団を組織し、調査を実施中である。調査の経過は次のとおりである。

- ①2017 年 7 月 5～6 日 平成 29 年 7 月九州北部豪雨
- ②2017 年 8 月 4～6 日 災害対応班から理事会メンバーに対して調査団の編成・派遣について諮った。
- ③2017 年 8 月 7～13 日 学会メーリングリストにより調査団員を募集。調査団には、会員 42 名が参画（大学 17 名、土木研究所 2 名、コンサルタント 23 名）。
- ④2017 年 8 月 18 日 調査団員 22 名により現地調査を実施。

福岡県朝倉市：乙石川、白木谷川、奈良ヶ谷川、大分県日田市：小野川、花月川

2) 2017 年度（平成 29 年度）収支見込み

2016 年 9 月 4 日開催の第 20 回総会において決定した 2017 年度予算について、現時点での会務進行状況を加味して修正を行った。

その結果、2017 年度予算の収支は 10 万円程度の赤字となることが見込まれる。

収入と支出のそれぞれについて、修正を行った内容は次のとおりである。

○収入

- ① 会費収入の算定基礎となる会員数について、2017 年 7 月 20 日時点の会員数に修正した。
- ② 雑収入の会誌別刷り収入と受取利息、事業収入の会誌等販売収入について、それぞれ 2015 年度・2016 年度決算の平均額に修正した。
- ③ 事業収入の大会費について、3 学会合同大会の合同経理として行われることから、全額を削除した。
- ⑤ 英文誌 LEE 購読料収入は、2017 年 7 月 20 日時点の購読者数に合せた。
- ⑥ 以上の結果、当初予算に対して約 241 万円の収入減を見込むこととした。

○支出

- ① 事業費の会誌編集費について、掲載論文数増に伴う会誌印刷費の増嵩を考慮し、200,000 円増額した。
- ② 事業費の会議費のうち幹事会費について、2015 年度・2016 年度決算の平均額に修正した。
- ③ 事業費の委員会活動費について、以下の見直しを行った。
 - ・普及・連携委員会費について、活動費を 50,000 円減額し、地域イベント助成費に振り替えた。
 - ・国際交流委員会費の国際シンポ経費について、河川基金助成事業費の金額 1,000,000 円を計上した。
 - ・情報サービス委員会の活動費について、20,000 円増額し、2016 年度予算と同額とした。
 - ・テキスト刊行委員会費の活動費について、テキスト第 1 号を使用した研修会が今秋以降、予定されていることから、講師派遣等に要する費用として 100,000 円増額した。
- ④ 事業費の大会費について、3 学会合同大会の合同経理として行われることから、全額を削除した。
- ⑤ HP 整備費・その他費用では、ホームページの整備費用のほか、他費目以外に発生する費用に対応する予算科目として、予備的経費を計上することとしている。当初予算では、予備的経費として十分な額が計上できていないため、予備的経費として必要な金額を確保した。
- ⑥ 英文誌 LEE 購読料支払額は、2017 年 7 月 20 日時点の購読者数に合せ、収入額と同額に修正した。
- ⑦ 以上の結果、当初予算に対して約 231 万円の支出減となる見込みである。

4-2-2 第2号議案 2018年度（平成30年度）事業計画案

2018年度（平成30年度）は、2018年4月1日からスタートする。2018年度の事業計画について、以下に示す。

i. 会誌の発行

21巻1号（2018年7月発行予定）

21巻2号（2019年1月発行予定）

ii. ニュースレターの発行

No. 80（2018年5月発行予定）：第22回大会開催案内、行事開催案内、理事会・幹事会報告など

No. 81（2018年7月発行予定）：第22回大会プログラム案内、総会開催案内、行事開催案内、理事会・幹事会報告など

No. 82（2018年11月発行予定）：総会開催報告、第22回大会開催報告、行事開催案内、理事会・幹事会報告など

No. 83（2019年2月発行予定）：海外学会等派遣者の募集、行事開催案内、理事会・幹事会報告など

iii. ワークショップ等の開催

各委員会及び地域研究会の積極的な活動により、普及及び研修の企画を立ててワークショップ等を実施する。

また、共催・後援に関しては、応用生態工学研究及び普及に関する行事について、積極的に企画・支援する。

<主催行事>

①第22回全国大会（日程・開催地：未定）

②第10回応用生態工学会全国フィールドシンポジウム（日程・開催地：未定）

③応用生態工学会札幌：テキスト勉強会、2018年8月下旬

④応用生態工学会仙台：三春ダム竣工20周年記念講演会「三春ダムができて20年でわかったこと」（仮称）、福島県三春町、2018年9～10月ごろ

⑤応用生態工学会新潟：地域勉強会、2018年秋ごろ

⑥応用生態工学会長野：地域勉強会「上下流の連続性を考える（その5）」

⑦応用生態工学会富山：（未定）

⑧応用生態工学会金沢：（未定）

⑨応用生態工学会福井：第17回北信越現地ワークショップ in 福井

⑩応用生態工学会東京：（未定）

⑪応用生態工学会名古屋：中部の直轄河川（未定）におけるフィールドシンポジウム、2018年7月ごろ

⑫応用生態工学会大阪：第4回ミュージアム連携ワークショップ、2018年10月上旬

⑬応用生態工学会岡山：(未定)

⑭応用生態工学会広島：(未定)

⑮応用生態工学会松山：(未定)

⑯応用生態工学会福岡：九州地区事例発表会

⑰応用生態工学会那覇：(未定)

<共催行事>

未定

<後援行事>

未定

4-2-3 第3号議案 2018年度（平成30年度）予算案

2018年度予算案は、引き続き収支を一致させる均衡予算とすることを基本に作成した。

収入と支出のそれぞれについて、予算案の考え方は次のとおりである。

○収入

- ① 会費収入は、2017年7月20日時点の会員数に基づいて計上した。
- ② 事業収入の大会費については、大会を通常大会として開催した2015年度の決算相当額を計上した（2016年度は20周年記念大会、2017年度は3学会合同大会として開催）。
- ③ 助成金収入の河川基金については、2017年度予算と同額を計上した。
- ④ 次の科目については、それぞれ2015年度・2016年度決算の平均額を計上した。
 - ・雑収入の会誌別刷り収入、受取利息
 - ・事業収入の地域講座参加費、会誌等販売収入
 - ・助成金収入の助成金、寄付金
- ⑤ 英文誌LEE購読料収入は、2017年7月20日時点の購読者数に基づいて計上した。

○支出

- ① 管理費は、2017年度予算と同額を計上した。
- ② 会誌編集費は、掲載論文数の増加に伴う会誌印刷費の増嵩が想定されるが、会誌印刷費の削減を図ることとし、2017年度当初予算と同額を計上した。
- ③ 会議費は、2017年度予算または2017年度執行見込額と同額とした。
- ④ 委員会活動費は、次のとおりとした。
 - ・普及・連携委員会費は、活動費、地域イベント助成費ともに、2017年度執行見込額と同額とした。
 - ・国際交流委員会費では、隔年での開催を予定している国際シンポジウムの経費は計上せず、活動費については2017年度予算と同額とした。
 - ・情報サービス委員会費では、活動費は2017年度執行見込額、ホームページ管理費は2017年度予算と同額とした。
 - ・将来構想委員会費、技術援助委員会費は、2017年度予算と同額とした。
 - ・テキスト刊行委員会費では、活動費は2017年度予算と同額とした。
 - ・海外派遣費は、2017年度予算と同額の200,000円とした。
- ⑤ 大会費は、大会を通常大会として開催した2015年度の決算相当額を計上した。
- ⑥ 地域研究会費用は、2015年度・2016年度決算の平均額を計上した。
- ⑦ HP整備費・その他費用では、ホームページの整備費用のほか、上記項目以外に発生する費用に対応する予算科目として、予備的経費を計上した。
- ⑧ 英文誌関連費は、必要額を計上した。

以上のとおり設定した結果、2018年度予算案は、収入、支出ともに18,565,800円、収支差額0円の均衡予算となっている。

なお、第4次中期計画の活動内容（アクションプラン）の進捗に応じて、2018年度予算の見直しが必要となった場合には、改めて予算の補正を図るものとする。

科 目	2018年度		2017年度		2016年度	2015年度
	予算(案)	設定根拠	予算	執行見込額	決算	決算
収 入	18,565,800		18,653,200	16,240,800	19,016,373	18,694,759
会費収入	11,064,000		11,236,000	11,064,000	10,850,726	11,063,846
正会員会費	5,412,000	902人×6,000	5,592,000	5,412,000	5,555,050	5,466,860
学生会員会費	252,000	126人×2,000	244,000	252,000	96,000	73,800
賛助会員会費	5,400,000	54口×100,000	5,400,000	5,400,000	5,199,676	5,523,186
雑収入	410,700		301,200	410,700	780,249	438,442
会誌別刷り収入	410,000	2015・2016年度決算の平均額を計上	300,000	410,000	624,590	203,526
受取利息	700	2015・2016年度決算の平均額を計上	1,200	700	191	8,142
その他	0		0	0	155,468	226,774
事業収入	4,390,000		4,610,000	2,250,000	4,353,558	4,720,991
大会費	2,400,000	2015年度決算相当額を計上	2,300,000	0	2,733,000	2,361,059
大会(研究発表会)参加費					2,037,000	1,789,859
エクスカーショ参加費					49,000	102,200
大会(懇親会)参加費					647,000	469,000
地域講座参加費	1,840,000	2015・2016年度決算の平均額を計上	2,100,000	2,100,000	1,559,002	2,115,534
会誌等販売収入	150,000	2015・2016年度決算の平均額を計上	210,000	150,000	61,556	244,398
英文誌関連収入	611,100		651,000	611,100	673,440	635,880
LEE購読料	611,100	正82人×7,350+学生2人×4,200	651,000	611,100	673,440	635,880
LEE広告掲載収入	0		0	0	0	0
助成金収入	2,090,000		1,855,000	1,905,000	2,358,400	1,835,600
河川基金	1,000,000	2017年度予算と同額を計上	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
助成金	1,080,000	2015・2016年度決算の平均額を計上	840,000	890,000	1,338,400	835,600
寄付金	10,000	2015・2016年度決算の平均額を計上	15,000	15,000	20,000	0
支 出	18,565,800		18,653,200	16,340,800	18,503,605	16,691,145
管理費	6,400,000	2017年度予算と同額を計上	6,400,000	6,400,000	6,605,231	5,591,720
事業費	11,404,700		11,452,200	9,179,700	11,082,674	10,107,775
会誌編集費	2,800,000	2017年度予算と同額を計上	2,800,000	3,000,000	3,038,110	2,124,866
ニュースレター発行費	0		0	0	0	0
会員募集費	0		0	0	31,298	4,368
会議費	940,000		770,000	940,000	970,600	923,090
総会費	50,000	2017年度予算と同額を計上	50,000	50,000	38,102	53,389
理事会費	350,000	2017年度予算と同額を計上	350,000	350,000	357,178	369,182
幹事会費	540,000	2017年度執行見込額と同額を計上	370,000	540,000	575,320	500,519
委員会活動費	1,830,000		2,310,000	2,930,000	1,042,360	1,394,586
委員会関係費	1,630,000		2,110,000	2,730,000	842,360	1,194,586
普及・連携委員会費	1,000,000		1,000,000	1,000,000	682,644	550,086
活動費	650,000	2017年度執行見込額と同額を計上	700,000	650,000	332,644	250,086
地域イベント助成費	350,000	2017年度執行見込額と同額を計上	300,000	350,000	350,000	300,000
国際交流委員会費	100,000		600,000	1,100,000	57,520	575,022
活動費	100,000	2017年度予算と同額を計上	100,000	100,000	57,520	204,679
国際シンボ経費	0	隔年開催のため計上せず	500,000	1,000,000	0	370,343
情報サービス委員会費	100,000		80,000	100,000	20,540	0
活動費	50,000	2017年度執行見込額と同額を計上	30,000	50,000	0	0
ホームページ管理費	50,000	2017年度予算と同額を計上	50,000	50,000	20,540	0
将来構想委員会費	100,000	2017年度予算と同額を計上	100,000	100,000	0	0
技術援助委員会費	130,000		130,000	130,000	4,200	69,478
活動費	30,000	2017年度予算と同額を計上	30,000	30,000	0	0
河砂基準意見交換費	100,000	2017年度予算と同額を計上	100,000	100,000	4,200	69,478
テキスト刊行委員会費	200,000		200,000	300,000	77,456	0
活動費	200,000	2017年度予算と同額を計上	200,000	300,000	77,456	0
テキスト刊行費	0		0	0	0	0
事務局改善WG費	0		0	0	0	0
海外派遣費	200,000	2017年度予算と同額を計上	200,000	200,000	200,000	200,000
大会費	3,200,000		3,300,000	0	3,259,845	3,221,024
公開シンポジウム	1,600,000	2015年度決算相当額を計上	1,600,000	0	1,296,239	1,662,219
研究発表会	850,000	2015年度決算相当額を計上	850,000	0	1,230,060	848,663
エクスカーショ	100,000	2015年度決算相当額を計上	350,000	0	86,850	97,849
大会懇親会費	650,000	2015年度決算相当額を計上	500,000	0	646,696	612,293
地域研究会費用	2,550,000	2015・2016年度決算の平均額を計上	2,250,000	2,250,000	2,630,561	2,439,841
HP整備費、その他費用	84,700	予備的経費	22,200	59,700	109,900	0
英文誌関連費	761,100		801,000	761,100	815,700	855,600
LEE購読料支払い	611,100	収入額と同額を計上	651,000	611,100	665,700	705,600
ICLEE事務局維持費	150,000	平年必要額	150,000	150,000	150,000	150,000
その他の支出	0		0	0	0	136,050
源泉所得税預り金						0
返金等						136,050
当期収支差額	0		0	-100,000	512,768	2,003,614

4-2-4 第4号議案 第11期役員選出

1) 第11期役員候補の募集・推薦に係る経過報告

2017年2月23日 第86回理事会において、次期役員募集・推薦委員会の委員長と委員を指名。

委員長：辻本哲郎会長、委員：近藤 徹元会長、谷田一三前会長

2017年4月13日 第1回次期役員募集・推薦委員会

次期役員候補の募集、総会を経て、次期役員が決定されるまでの手順、スケジュールを確認。

次期役員候補募集の公示文について検討。

2017年5月25日 ホームページに次期役員候補募集公告を掲載。

2017年5月30日 ニュースレター76号に次期役員候補募集公告を掲載。

2017年6月2日 会員メーリングリストで次期役員候補募集を周知。

2017年6月1～30日 次期役員候補募集

募集期間内に、会長候補1名、副会長候補3名、理事候補13名、監事候補2名の計19名の届け出があった。

2017年7月6日 第2回次期役員募集・推薦委員会

募集期間内に提出のあった候補届出書19通について、候補者、推薦人の会員資格を確認。

届け出のあった19名全員について、候補として受け付けることを決定。

2017年7月25～27日 第3回次期役員募集・推薦委員会（メール会議）

理事候補に関して、届出者が13名であったため、定数上限15名との差2名について、候補者2名を推薦。

2017年8月16日 ニュースレター77号、ホームページにより、会員へ次期役員候補を周知。

2017年8月18日 会員にメールないしは郵便にて第21回総会を案内。

総会欠席者に対して、役員候補の信任投票を依頼。

2) 第11期役員候補者

学会規約第11条、第12条及び第14条並びに「次期役員募集・推薦委員会規程」に基づいて、次期役員募集推薦委員会において第11期役員候補を募集したところ、会長候補1名、副会長候補3名、理事候補13名、監事候補2名の届け出があり、19名全員を候補として受け付けた。

また、理事候補に関して、次期役員募集・推薦委員会において、定数上限15名との差2名について候補者2名を推薦した。

以上により、第11期役員候補者は以下のとおりである。

〔会長候補：1名〕

江崎 保男（新任） 兵庫県立大学大学院地域資源マネジメント研究科教授

〔副会長候補：3名〕

國井 秀伸（再任）	島根大学エスチュアリー研究センター客員教授
浅枝 隆（新任）	埼玉大学大学院理工学研究科教授
久保田 勝（新任）	東北電力株式会社顧問

〔理事候補：15名〕

大森 浩二（再任）	愛媛大学社会共創学部教授
萱場 祐一（再任）	国立研究開発法人土木研究所水環境研究グループ河川生態チーム上席研究員
森北 佳昭（再任）	一般財団法人水源地環境センター理事長
山室 真澄（再任）	東京大学大学院新領域創成科学研究科教授
浅見 和弘（新任）	応用地質株式会社技術本部技師長室技師長
池内 幸司（新任）	東京大学大学院工学系研究科教授
占部城太郎（新任）	東北大学大学院生命科学研究科教授
島谷 幸宏（新任）	九州大学大学院工学研究院教授
杉尾 哲（新任）	宮崎大学名誉教授
高村 典子（新任）	国立研究開発法人国立環境研究所生物・生態系環境研究センターフェロー
中村 太士（新任）	北海道大学大学院農学研究院教授
西 浩司（新任）	いであ株式会社国土環境研究所環境計画部主任研究員
藤田 乾一（新任）	株式会社大林組土木本部顧問
武藤 裕則（新任）	徳島大学大学院社会産業理工学研究部教授
山根 伸之（新任）	株式会社建設技術研究所東京本社次長

〔監事候補：2名〕

成田 賢（新任）	応用地質株式会社代表取締役社長
渡辺 綱男（新任）	一般財団法人自然環境研究センター上級研究員

（再任・新任の順、五十音順、敬称略）

4-2-5 第5号議案 第11期幹事長・幹事選出

幹事長（1名）と幹事（副幹事長を含めて15名以内）は、学会規約第13条第1項の規定に基づいて、「理事会の推薦により総会において正会員の中から選出される」とこととされている。

理事会から、第11期幹事長・幹事として、以下の候補（幹事長候補1名、幹事候補15名）を推薦する。

なお、副幹事長は、学会規約第13条第5項の規定に基づいて、「幹事会の推薦により、会長が任命する」とこととされている。

〔幹事長候補：1名〕

北村 匡（新任） 一般財団法人水源地環境センター業務執行理事

〔幹事候補：15名〕

赤松 良久（再任）	山口大学大学院創成科学研究科准教授
鬼倉 徳雄（再任）	九州大学大学院農学研究院准教授
尾花まき子（再任）	名古屋大学大学院工学研究科助教
河口 洋一（再任）	徳島大学大学院社会産業理工学研究部准教授
関根 秀明（再任）	株式会社建設技術研究所東京本社環境部長
皆川 朋子（再任）	熊本大学大学院先端科学研究部准教授
石澤 伸彰（新任）	応用地質株式会社地球環境事業部自然環境部長
上野 裕介（新任）	石川県立大学生物資源環境学部准教授
奥田 晃久（新任）	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課河川環境保全調整官
片野 泉（新任）	奈良女子大学大学院自然科学系准教授
笠原 玉青（新任）	九州大学大学院農学研究院准教授
佐藤 高広（新任）	株式会社復建技術コンサルタント都市・環境部副部長
傳田 正利（新任）	国立研究開発法人土木研究所水環境研究グループ河川生態チーム主任研究員
永山 滋也（新任）	岐阜大学流域圏科学研究センター研究員
山田 浩之（新任）	北海道大学大学院農学研究院講師

（再任・新任の順、五十音順、敬称略）

《添付資料》

応用生態工学会 役員名簿（第10期）

（平成27年9月12日選出）

会 長	：辻本 哲郎	名古屋大学名誉教授
副 会 長	：江崎 保男	兵庫県立大学大学院地域資源マネジメント研究科教授
	：國井 秀伸	島根大学汽水域研究センター教授
	：虫明 功臣	東京大学名誉教授
理 事	：大森 浩二	愛媛大学沿岸環境科学研究センター准教授
	：萱場 祐一	国立研究開発法人土木研究所水環境研究グループ河川生態チーム上席研究員
	：木内 啓	株式会社建設技術研究所役員室執行役員
	：甲村 謙友	独立行政法人水資源機構理事長
	：島崎 由美	いであ株式会社内部統制本部本部長代理
	：清水 義彦	群馬大学教授
	：角 哲也	京都大学防災研究所教授
	：関 克己	公益財団法人河川財団理事長
	：関島 恒夫	新潟大学農学部生産環境科学科教授
	：成田 賢	応用地質株式会社代表取締役社長
	：風呂田利夫	東邦大学名誉教授
	：森北 佳昭	一般財団法人水源地環境センター理事長
	：山室 真澄	東京大学大学院教授
	：渡辺 綱男	一般財団法人自然環境研究センター上級研究員
	：渡邊 康玄	北見工業大学教授
幹 事 長	：藤田 乾一	株式会社大林組土木本部顧問
副 幹 事 長	：河口 洋一	徳島大学大学院ソシオテクノサイエンス研究部准教授
幹 事	：赤松 良久	山口大学大学院理工学研究科システム設計工学系学域准教授
	：沖津 二郎	応用地質株式会社応用生態工学研究所所長
	：尾花まき子	名古屋大学大学院工学研究科社会基盤工学専攻助教
	：鬼倉 徳雄	九州大学大学院農学研究院資源生物科学部門助教
	：関根 秀明	株式会社建設技術研究所中部支社環境室室長
	：東城 幸治	信州大学学術研究院理学系准教授
	：堂藺 俊多	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課河川環境保全調整官
	：中村 敏一	国際航業株式会社顧問技師長
	：西廣 淳	東邦大学理学部生命圏環境科学科准教授
	：根岸淳二郎	北海道大学大学院地球環境科学研究院准教授
	：皆川 朋子	熊本大学大学院先端科学研究部環境科学部門水圏環境分野准教授
	：横山 勝英	首都大学東京都市環境学部都市基盤環境コース准教授
	：吉村 千洋	東京工業大学大学院理工学研究科土木工学専攻准教授
監 事	：久保田 勝	東北電力株式会社顧問
	：西 浩司	いであ株式会社国土環境研究所生物多様性計画部部长

応用生態工学会規約

第1章 総 則

(名 称)

第1条 本会は、「応用生態工学会」と称する。

(事務局)

第2条 本会は、事務局を東京都千代田区麹町 4-7-5 麹町ロイヤルビル 405 号室に置く。

第2章 目的・研究活動

(目 的)

第3条 本会は、「人と生物の共存」「生物多様性の保全」「健全な生態系の持続」を共通の目標に、生態学と土木工学の基礎知識および実際的問題についての研究成果をもとに、両分野の関係者が共同して、それらの境界領域に新しい理論・知識・技術体系である「応用生態工学」を発展・展開させることを目的とする。

(研究活動)

第4条 本会は、前条の目的を達成するため次の活動を行う。

- 1 応用生態工学に関する調査・研究活動
- 2 応用生態工学に関する学術講演会、研究会、シンポジウム、講習会、現地見学会
- 3 応用生態工学に関する国内外の調査・研究活動、会議に関する情報の収集と伝達
- 4 応用生態工学に関する調査・研究活動に関する技術援助
- 5 応用生態工学に関する国際的学術交流
- 6 応用生態工学に関する受託事業
- 7 会誌の発行
- 8 その他、本会の目的を達成するために必要な事業

第3章 会 員

(会 員)

第5条 本会は次の会員をもって組織する。

- 1 正会員 本会の目的に賛同する個人
- 2 学生会員 本会の目的に賛同する学生
- 3 賛助会員 本会の目的事業を賛助する個人並びに法人、またはその他団体
- 4 名誉会員 本会並びに応用生態工学の発展に大きな功績のあった個人のうちから、理事会の推薦により、総会において決定される。

(入 会)

第6条 会員になろうとするものは、所定の入会手続きを行わなければならない。

(会 費)

第7条 会員は細則の定めるところにより会費を納入しなければならない。

- 2 納入した会費は理由を問わず返還しない。

(退 会)

第8条 会員は、退会届を提出することにより退会することができる。

(資格の喪失)

第9条 会員は、次の理由によりその資格を失う。

- 1 会費を継続して2年以上滞納したとき
- 2 本会の名誉を傷つけたとき、または本会の目的に反する行為があったとき

第4章 役員

(役員)

第10条 本会に役員をおく。

会 長	1 名
副会長	3 名以内
理 事	15 名以内
幹事長	1 名
幹 事	15 名以内
監 事	2 名

(会長及び副会長)

第11条 会長及び副会長は総会において選出される。

- 2 会長及び副会長の任期は選出されてから、次の改選期までとする。ただし、それぞれについては、再任は連続二期までとする。
- 3 会長及び副会長の改選は2年毎に行う。
- 4 会長は本会を代表してその会務を総括する。
- 5 副会長は会長を補佐し、会長に事故のある時はあらかじめ会長が指名した順によりその職務を代行する。

(理 事)

第12条 理事は正会員の中から総会において選出される。

- 2 理事の任期は選出されてから、次の改選期までとする。ただし、再任は連続二期までとする。
- 3 理事の改選は2年ごとに行う。
- 4 理事は理事会を構成し、会務執行のために必要な事項を議決する。

(幹 事)

第13条 幹事長と幹事は理事会の推薦により総会において正会員の中から選出される。

- 2 幹事長と幹事の任期は選出された日から次の改選期までとする。ただし、再任はそれぞれについて連続二期までとする。
- 3 幹事長と幹事の改選は2年毎に行う。
- 4 幹事長と幹事は幹事会を構成し、会務執行のために必要な事項を検討する。
- 5 副幹事長は幹事会の推薦により、会長が任命する。

(監 事)

第14条 監事は総会において選出される。

- 2 監事の任期は選出された日から次の改選期までとする。ただし、再任は妨げない。
- 3 監事の改選は2年毎に行う。
- 4 監事は本会の会計および会務執行の状況を監査する。

第5章 会 議

(総 会)

第15条 総会は正会員により構成され、次の事項を議決する。

- (1) 事業計画及び事業報告
 - (2) 予算、決算
 - (3) 役員の選出
 - (4) 規約の改正
 - (5) その他理事会で必要と認めた事項
- 2 通常総会は毎年1回、臨時総会は理事会が必要と認めたときに会長が召集する。なお、正会員は、正会員の10分の1が連名し、議事を明記して会長に臨時総会の召集を申し出ることができる。この場合、会長はその開催について理事会に諮るものとする。
- 3 総会の議長は総会において正会員の中から選出する。
- 4 総会は正会員の1/5の出席によって成立する。
- 5 総会における正会員の議決権は各一個とし、議決は出席者の過半数によって決め、可否同数のときは議長がこれを決定する。
- 6 やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。書面により表決した会員は総会に出席したものとみなす。

(理事会)

第16条 理事会は会長、副会長、理事によって構成され、本会の基本方針の策定および運営に必要な事項を審議する。

- 2 理事会は会長または理事の三分の一以上が必要と認めたときに開くことができる。
- 3 理事会の議長は会長とする。
- 4 理事会の成立には理事現在数の過半数の出席者を必要とする。ただし、当該事項につき書面をもってあらかじめ意見を表示した者は出席者とみなす。
- 5 理事会の議事は出席者の過半数によって決め、可否同数のときは議長がこれを決定する。
- 6 幹事長は理事会に出席し意見を述べることができる。
- 7 各委員会の委員長は、必要に応じて理事会に出席することができる。

(幹事会)

第17条 幹事会は幹事長、幹事によって構成され、総会の決定した基本方針および理事会の審議決定に基づき本会の運営を推進する。

- 2 幹事会は幹事長がこれを召集する。
- 3 幹事会の議長は幹事長とする。
- 4 幹事会の成立には幹事現在数の過半数の出席を必要とする。ただし、当該議事につき書面をもってあらかじめ意見を表示した者は出席者とみなす。
- 5 幹事会の議事は出席者の過半数によって決め、可否同数のときは議長がこれを決定する。
- 6 各委員会の委員長は、幹事会に出席し意見を述べることができる。

(委員会)

第 18 条 本会はその運営等のため、理事会の議決を経て、各種の委員会を設けることができる。

2 委員会の委員は会長がこれを委嘱する。

3 委員の任期は2年を原則とし、4月1日に始まり翌々年の3月31日に終わる。ただし、再任は妨げないものとする。

(分科会)

第 19 条 本会にはその目的達成のため、理事会の議決を経て、各種の分科会を設けることができる。分科会の運営に関しては別に定めるところによる。

第 6 章 その他

(経費および会計)

第 20 条 本会の経費は、会費、寄付金、その他の収入をもってあてる。

2 本会の会計年度は、毎年4月1日に始まり翌3月31日に終わる。

3 本会の会計処理は事務局がこれにあたり理事会に報告する。

4 理事会は、年度終了後、決算報告を監事の意見を付して総会に提出し承認を受けなければならない。

(規約の改正)

第 21 条 この規約を改正しようとするときは、総会の議決によらなければならない。

(付 則)

1. 発足時の幹事については、規約 13 条に係わらず、総会の決議を経て正会員の中から選出する。

2. 本規約は、平成 9 年 10 月 15 日より施行する。

3. 本規約は、平成 11 年 9 月 18 日改正し施行する。

4. 本規約は、平成 13 年 9 月 29 日改正し施行する。

5. 本規約は、平成 14 年 10 月 5 日改正し施行する。

6. 本規約は、平成 16 年 10 月 1 日改正し施行する。

7. 本規約は、平成 17 年 9 月 30 日改正し施行する。

8. 本規約は、平成 18 年 9 月 30 日改正し施行する。

9. 本規約は、平成 19 年 9 月 16 日改正し施行する。

10. 本規約は、平成 20 年 9 月 21 日改正し施行する。

11. 本規約は、平成 22 年 9 月 24 日改正し施行する。

12. 本規約は、平成 24 年 9 月 9 日改正し施行する。

13. 本規約は、平成 27 年 4 月 1 日改正し施行する。

規約細則

(細 則)

第 1 条 本会の運営は、応用生態工学会規約（以下「規約」という。）および本細則による。

(入 会)

第 2 条 会員になるには所定の入会申込書記入要領により必要事項を記入し、会費を添えて事務局へ提出するものとする。

(会費納付)

第 3 条 会費は前納とする。ただし、特別の理由があるときには、6 ヶ月ずつ年 2 回に分納することができる。

(会 費)

第 4 条 本会の会費については、平成 23 年度以降次の通りとする。ただし、正会員が当該年度全国大会後に入会する場合は当該年度年会費を半額とする。

- | | | | |
|---|--------|----------|------------------|
| 1 | 正会員 | 年額 | 6,000 円 |
| 2 | 学生会員 | 年額 | 2,000 円 |
| 3 | 賛助会員 | 年額 | 100,000 円（1 口以上） |
| 4 | 名誉会員は、 | 会費を免除する。 | |

(役員選出)

第 5 条 規約第 11 条第 1 項、第 12 条第 1 項および第 14 条第 1 項に規定する会長、副会長、理事および監事の選出にあたっては、別に定める次期役員募集・推薦委員会規程に基づいて次期役員募集・推薦委員会を設置し、立候補者の募集、候補者の推薦を行うものとする。

(事務局体制)

第 6 条 事務局には、理事会の承認のもとに事務局長 1 名をおく。また、事務局長を補佐する事務局次長をおくことができる。

- 2 理事会の承認のもとに、地域の研究会をおくことができる。各研究会には、連絡責任者をおくものとする。
- 3 研究会の名称は、「応用生態工学会”地域名”」とする

(細則の改正)

第 7 条 本細則を改正しようとするときは、理事会の決議によらなければならない。

(付 則)

本細則は、平成 9 年 10 月 15 日より施行する。
本細則は、平成 11 年 6 月 3 日改正し施行する。
本細則は、平成 12 年 10 月 7 日改正し施行する。
本細則は、平成 15 年 6 月 14 日改正し施行する。
本細則は、平成 15 年 9 月 18 日改正し施行する。
本細則は、平成 23 年 2 月 4 日改正し施行する。
本細則は、平成 23 年 8 月 23 日改正し施行する。
本細則は、平成 27 年 6 月 18 日改正し施行する。